

デジタル時代における放送制度の 在り方に関する検討会(第2回) ご説明資料

2021年12月6日
日本放送協会

**【論点1】デジタル時代における
放送の意義・役割について**

デジタル時代における放送の意義・役割について（ご説明内容の概要）

◆視聴者・国民の二元体制・放送の公共的役割への期待

○インターネット時代にあっても、だからこそ信頼される情報源、質の高いコンテンツ制作を堅持する必要

- ・信頼できる情報源、公平・公正、正確・迅速、地域社会への貢献等への高い期待
- ・災害時の利用と評価
- ・ネットにおける課題(フィルターバブル、フェイクニュース、品質確保など)対応への貢献の期待

◆これらの期待を受けたNHKの現在の取り組み

○NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中
(新時代へのチャレンジ、社会への貢献)

- ・高品質なコンテンツを合理的なコストで提供
- ・地域の情報発信強化(取材・制作力強化) など

○構造改革の徹底(業務体制を根本的に見直して、より効率的で持続可能な組織へ)

- ・設備更新の抑制
- ・NHK本体とグループの一体改革 など



地域をはじめ、求められる「コンテンツ」への重点投資の実現、
「受信料の値下げ」を公約

= スリムで強靱な「新しいNHK」へ

正確、公平公正で豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な
媒体を通じて届け続ける

放送の機能と二元体制の意義

放送の機能と二元体制の意義

- ◆これまで、受信料を財源とするNHKと、広告料等を財源とする民間放送事業者が切磋琢磨する「**二元体制**」により、質の高いコンテンツを制作し、放送によってあまねく全国へ届けてきた。
- ◆情報発信主体としての放送事業者は、
 - 放送番組の編集の基準を策定・公表し、それに従って放送番組を編集する(放送法第5条)
 - 番組審議会を設置し、その意見を尊重して措置を行う(放送法第6条)等の仕組みの下、自律的に放送番組の適正性を確保してきた。
- ◆これにより、国民の“知る権利”に奉仕し、多元性・多様性・地域性への貢献、健全な民主主義の発達に寄与してきた。

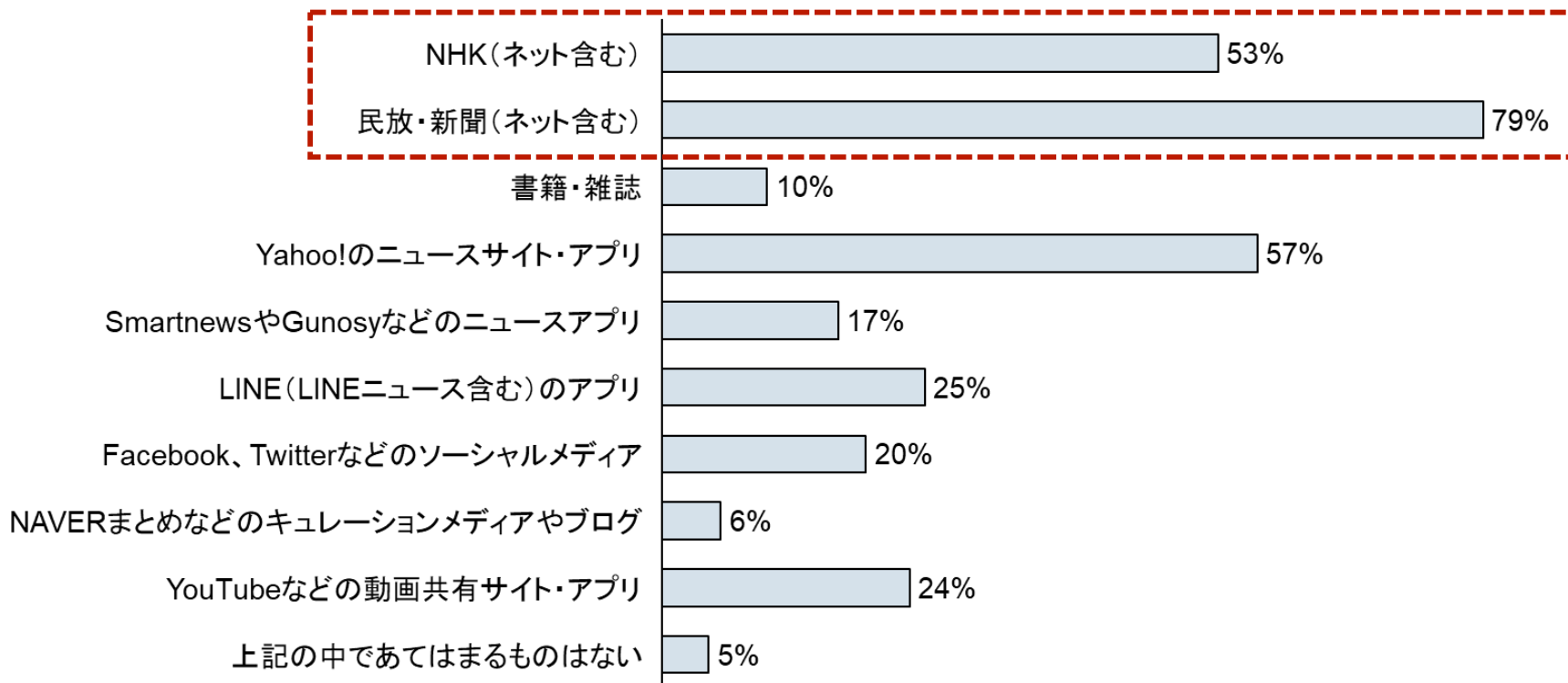
(参考) 最高裁大法廷判決(2017年12月6日)

「放送は、憲法21条が規定する表現の自由の保障の下で、国民の知る権利を実質的に充足し、健全な民主主義の発達に寄与するものとして、国民に広く普及されるべきものである」
「(放送法は)日本放送協会のみが行っていた放送事業について、公共放送事業者と民間放送事業者とが、各々その長所を発揮するとともに、互いに他を啓もうし、各々その欠点を補い、放送により国民が十分福祉を享受することができるように図るべく、二本立て体制を採ることとし(た)」
「(NHKの存在意義と受信料制度の趣旨は、)国民の知る権利を実質的に充足し健全な民主主義の発達に寄与することを究極的な目的とし、そのために必要かつ合理的な仕組みを形作ろうとするものである」

メディアへの評価(情報源・信頼・質) – 情報の入手経路① –

- 世の中のニュースを知るための習慣的に利用しているメディアとしては「伝統的メディア」が多い。中でも、民放・新聞の利用率が約8割と最も高い。

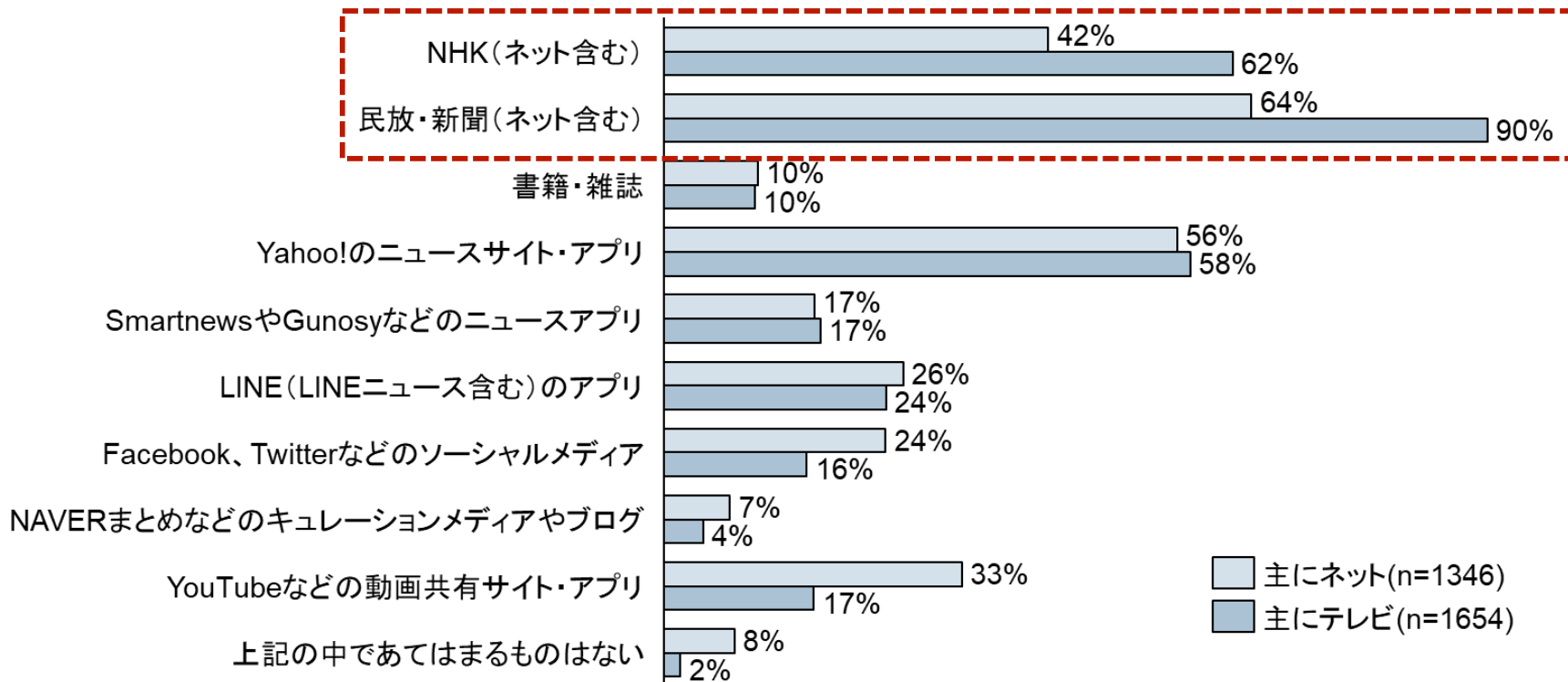
- あなたが、世の中で起きているニュースを知るために、普段、習慣的に利用しているものをすべてお知らせください。



メディアへの評価(情報源・信頼・質) – 情報の入手経路② –

- 主にネットを利用している人でも、世の中のニュースを知るための習慣的に利用しているメディアとしては、民放・新聞やNHKなど「伝統的メディア」が多い。

- あなたが、世の中で起きているニュースを知るために、普段、習慣的に利用しているものをすべてお知らせください。



主にネット:インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ:テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

メディアへの評価(情報源・信頼・質) –メディアの信頼度①–

- メディアの信頼度は、新聞、NHKのサイト・アプリ、NHKのテレビが約9割。いずれもニュースアプリやSNSに比して高い。

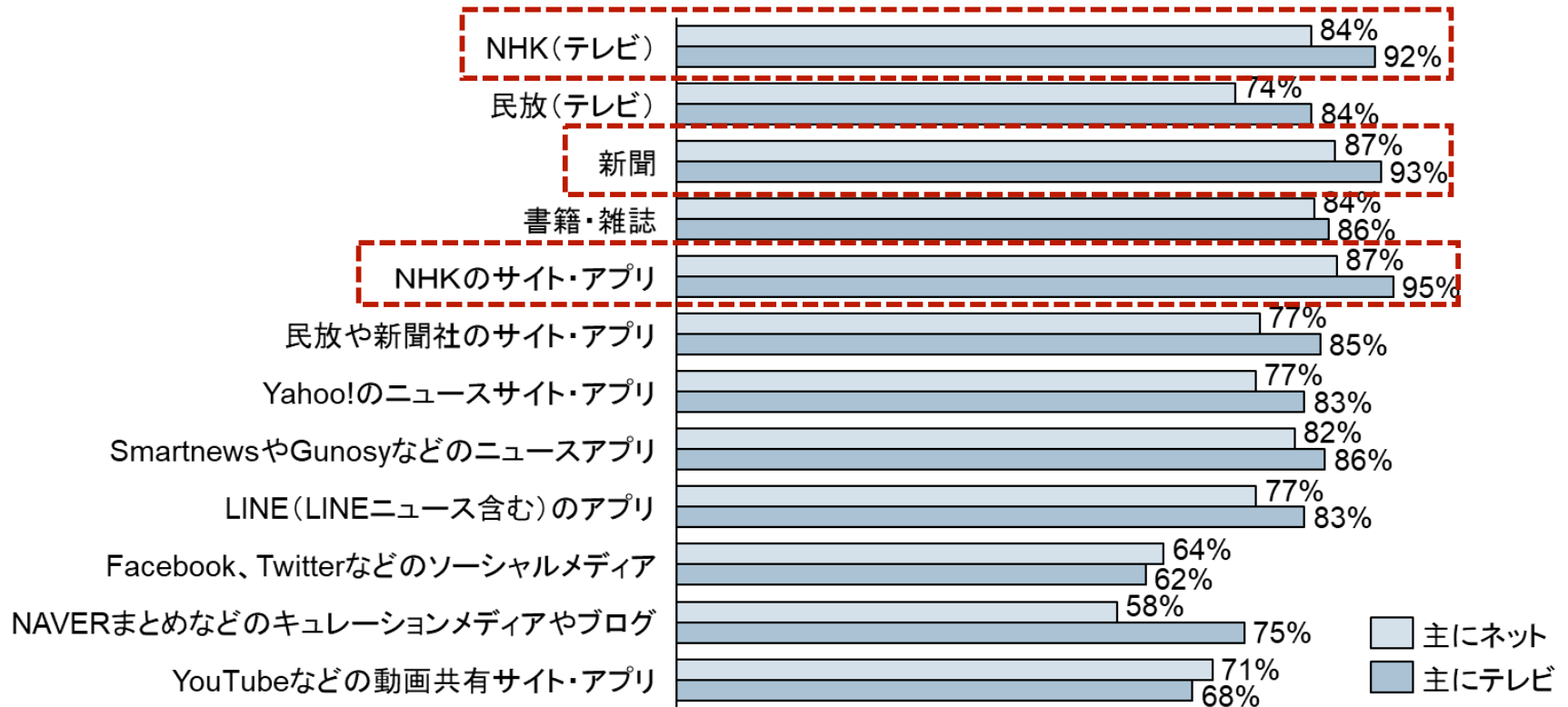
■ あなたは、下記のメディアに提供されている情報を、どの程度信頼していますか。(母数:各メディア利用者)



メディアへの評価(情報源・信頼・質) –メディアの信頼度②–

- 主にネットを利用している人でも、新聞、NHKのサイト・アプリ、NHKのテレビの信頼度は、いずれもニュースアプリやSNSに比して高い。

■ あなたは、下記のメディアに提供されている情報を、どの程度信頼していますか。(母数:各メディア利用者)



主にネット:インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ:テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

災害時の事例:熊本地震におけるメディア利用と評価

【熊本地震概要】

2016年4月14日以降に、主に熊本県と大分県で相次いで発生。震度7を観測する地震が4月14日夜および4月16日未明に発生したほか、最大震度が6強の地震が2回、6弱の地震が3回発生した。

災害時の事例:熊本地震におけるメディア利用と評価

－災害時に利用したメディア別の評価－

- 「最新の情報」では、NHK(テレビ・ラジオ)の評価が高い。
- 「災害の全体像」は、新聞が最も高い。
- 「被災者を元気づける情報」は、ラジオ(民放・コミュニティラジオ)、ソーシャルメディアの評価が高い。

利用メディア別の評価(地震発生後1週間～10日間程度)(母数:熊本県在住の各メディアの利用者)

メディア	母数	最新の情報がわかる	正確な情報が得られる	わかりやすい	災害の全体像がわかる	被災者への配慮がなされている	被災者を元気づけるような情報を伝えている	地震に関する多様な情報がまとまっている	現場の状況がよくわかる
テレビ(NHK)	694	72.6%	52.9%	43.5%	48.7%	20.6%	19.5%	34.6%	40.2%
テレビ(民放)	639	68.2%	38.7%	36.2%	42.3%	14.7%	23.3%	26.9%	38.8%
新聞	262	28.2%	58.4%	43.9%	58.4%	30.5%	30.9%	53.8%	37.8%
インターネットのポータルサイト・アプリ	252	66.3%	21.0%	26.6%	25.0%	6.0%	9.9%	28.2%	13.5%
家族・友人からのメールやLINEなどのメッセージ	206	31.6%	18.0%	20.9%	5.3%	9.7%	27.7%	6.3%	23.8%
ラジオ(NHK)	186	71.5%	40.9%	30.6%	23.7%	15.1%	22.6%	21.0%	18.8%
家族・友人から聞いて	172	43.0%	20.3%	30.2%	6.4%	11.6%	22.7%	2.9%	27.9%
ラジオ(民放・コミュニティラジオ)	146	68.5%	31.5%	26.7%	17.1%	22.6%	39.0%	22.6%	17.1%
ソーシャルメディアの情報	118	47.5%	5.1%	16.1%	11.9%	8.5%	32.2%	16.9%	31.4%
スマートフォン・タブレット端末向けのニュースアプリ	91	61.5%	15.4%	26.4%	13.2%	6.6%	11.0%	20.9%	12.1%

凡例:各情報の中で評価の高いメディア上位3つを赤字

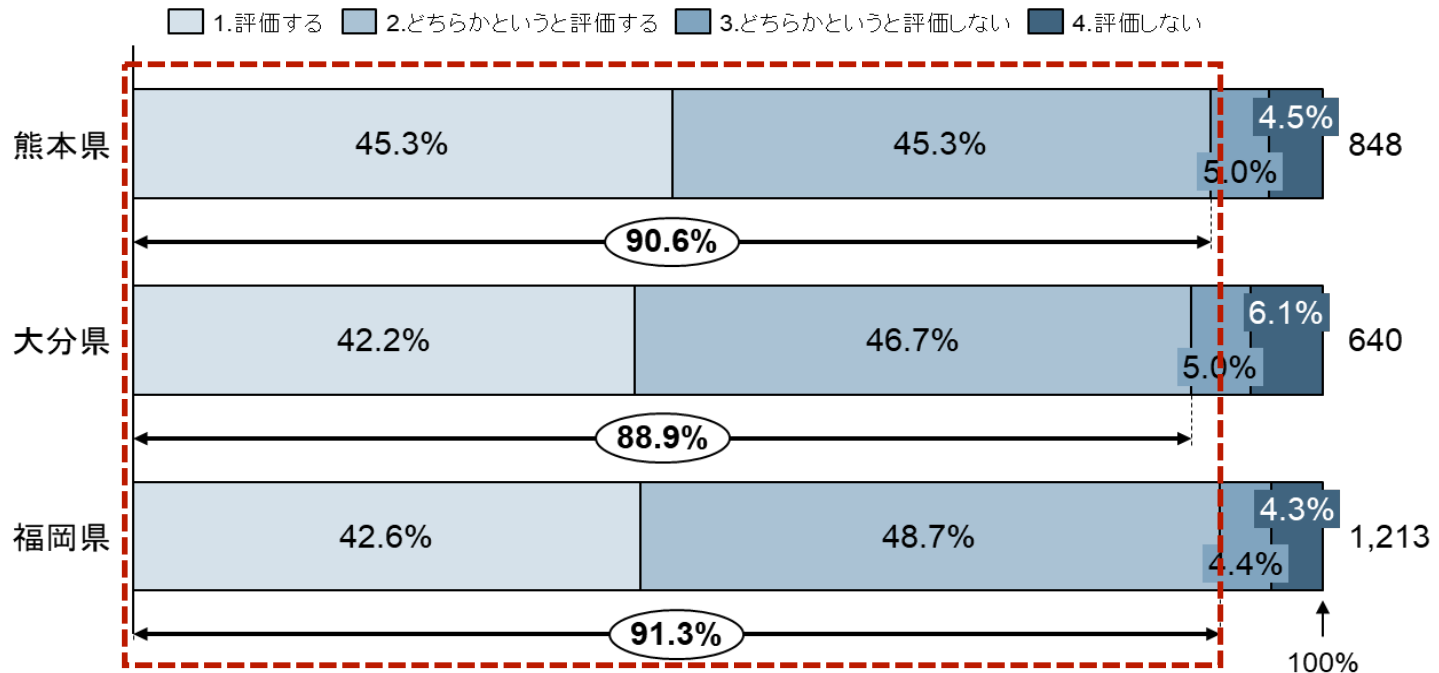
災害時の事例:熊本地震におけるメディア利用と評価

－災害時におけるNHKの取り組みへの評価①－

- NHKがインターネットでも幅広く地震情報を提供したことに對して、3県の居住者いずれも9割程度が評価している。

- 設問文「NHKは今回の熊本地震において、テレビやラジオでニュース中継を多く放送するとともに、放送を視聴できない人に向けて、インターネットでも地震情報を幅広く提供しています。あなたは、このNHKの対応について、どのようにお考えですか。(ひとつだけ)」

NHKの対応への評価(インターネットの活用)(母数:全員)



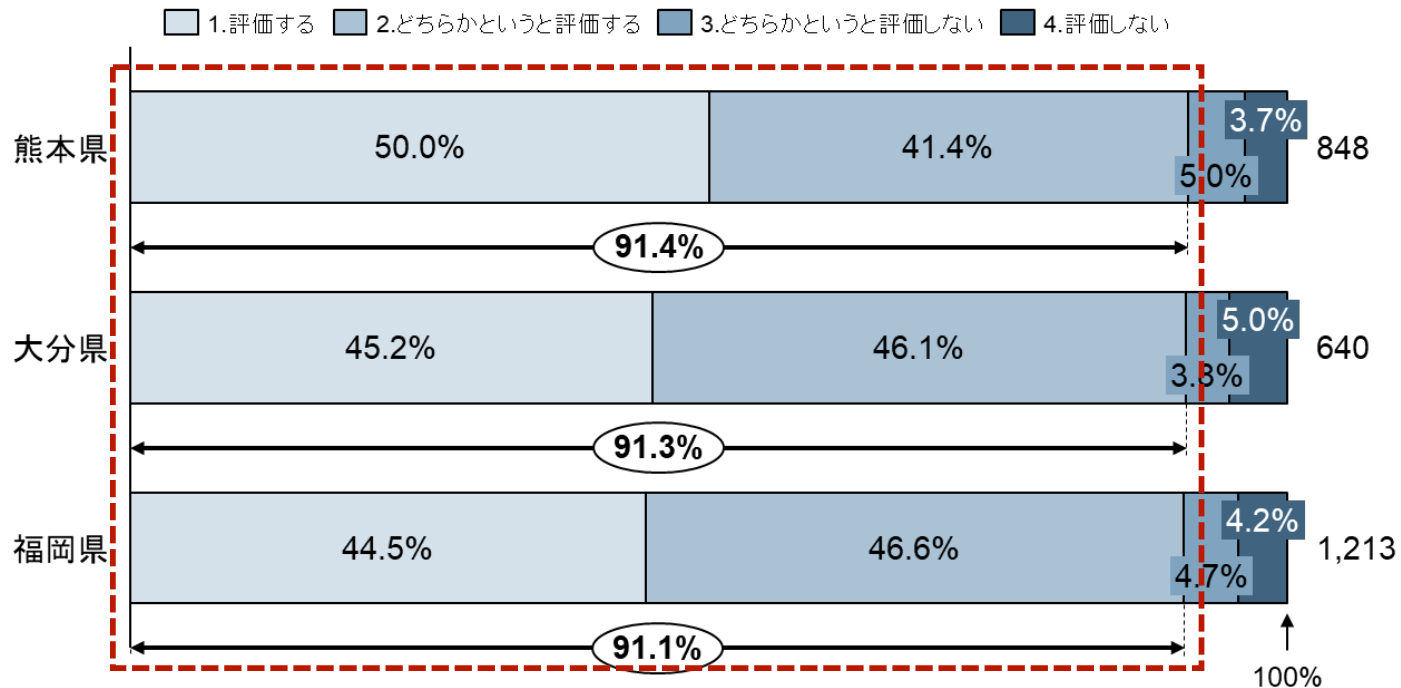
災害時の事例:熊本地震におけるメディア利用と評価

－災害時におけるNHKの取り組みへの評価②－

- NHKがメディアを使い分けて地震情報を提供したことに對して、3県の居住者いずれも9割以上が評価している。

- 設問文「NHKは今回の熊本地震において、各メディアの特性を踏まえ、メディアを使い分けて地震の情報を伝えています。このことについて、どのようにお考えですか。(ひとつだけ)」

NHKの対応への評価(メディアの使い分け)(母数:全員)

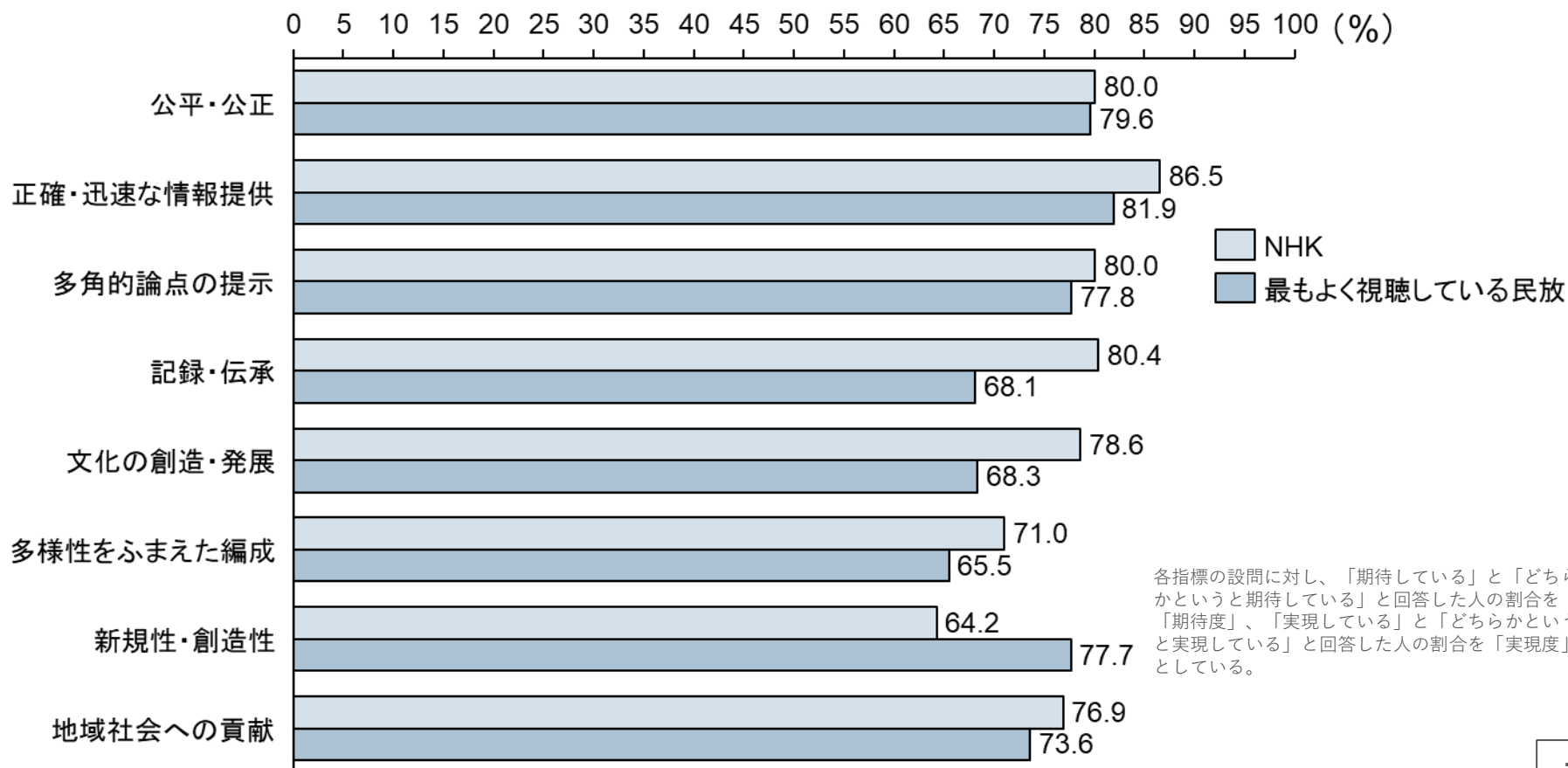


放送の公共的役割への期待

公平・公正等の公共的役割に対する期待度の比較

- NHKや民放の「公平・公正」「正確・迅速」「地域社会への貢献」等の公共的役割に対して、概ね6～8割の人が期待しており、二元体制への高い期待が示されている。

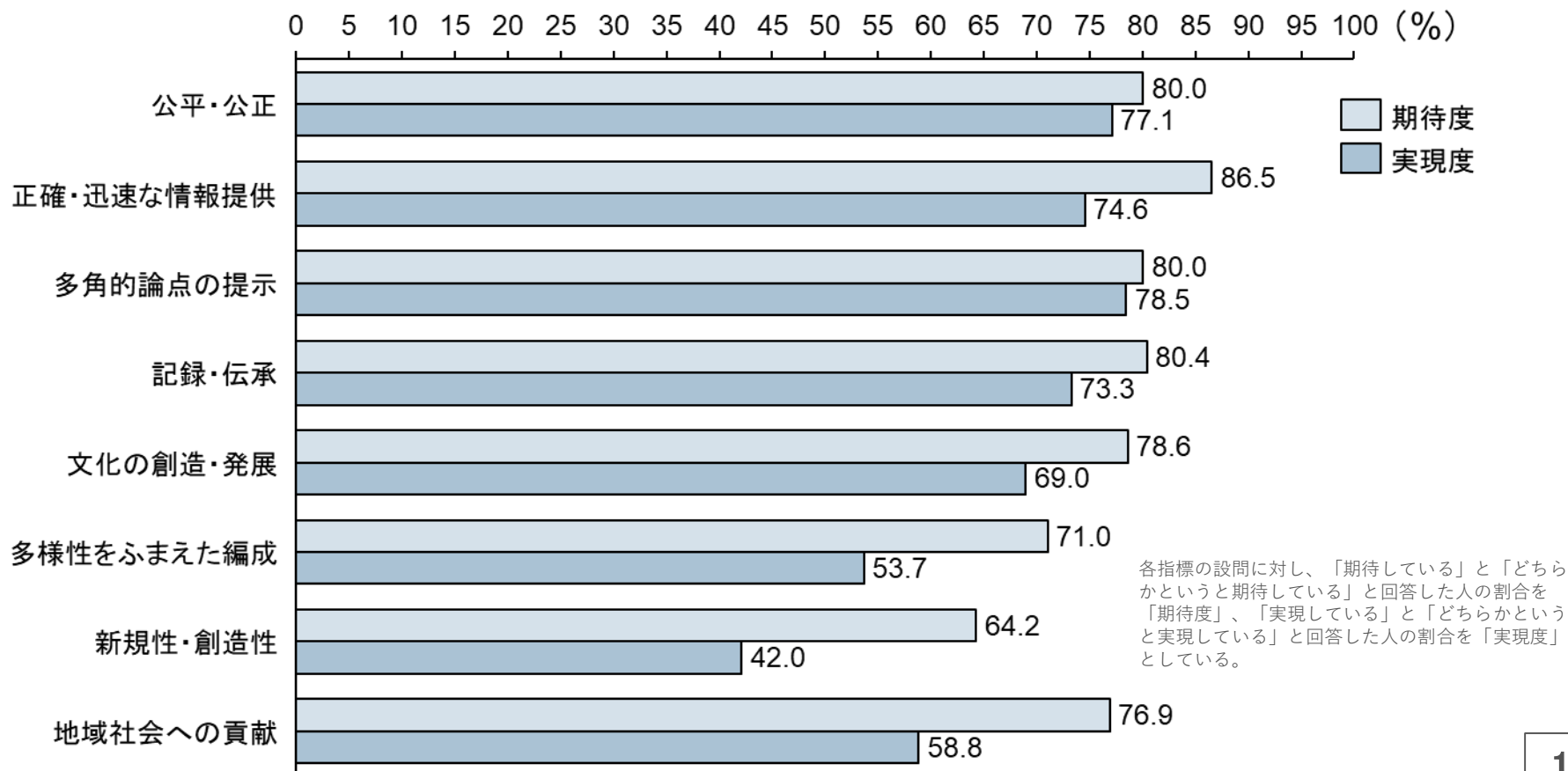
公平・公正等の公共的役割に対する期待度の比較



NHKの公平・公正等の公共的役割に対する期待度・実現度

- NHKの「公平・公正」「正確・迅速」「地域社会への貢献」等の公共的役割に対して、概ね6～8割の人が期待。また、「公平・公正」「正確・迅速」「多角的論点提示」「記録伝承」については7割超の人が実現していると認識。

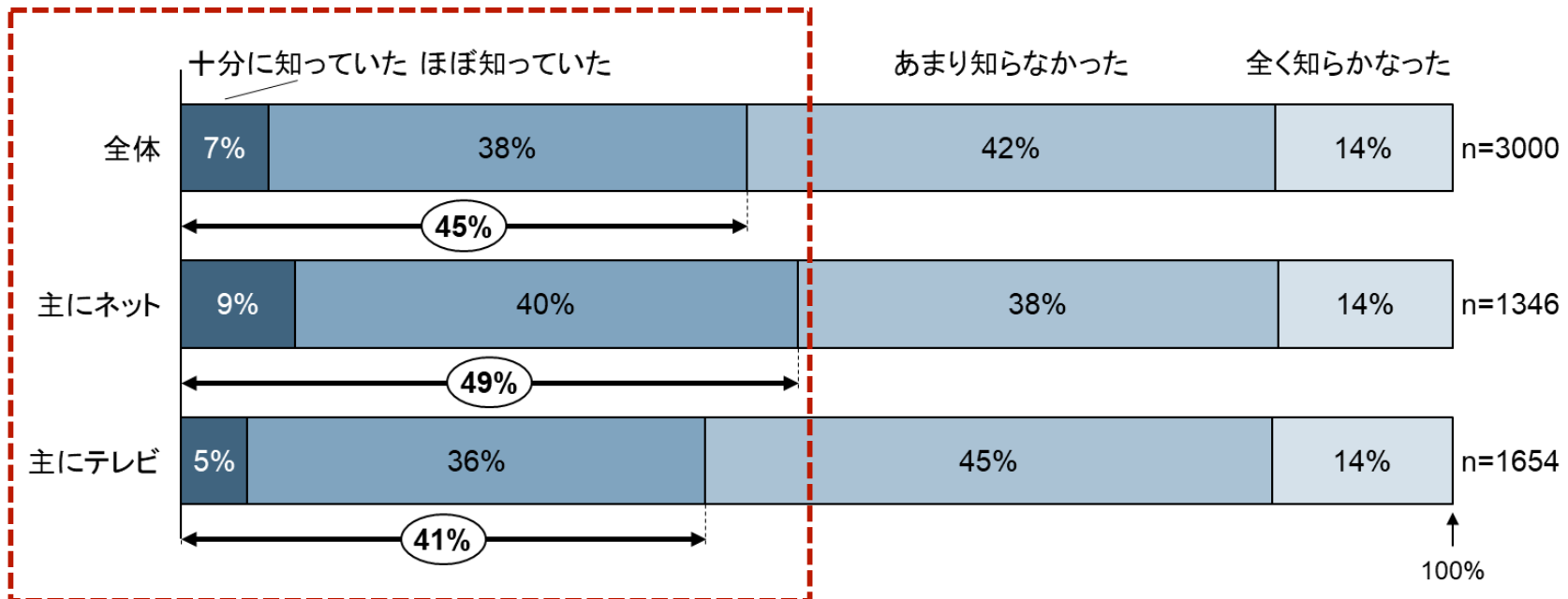
NHKの公平・公正等の公共的役割に対する期待度・実現度



ネット利用の課題(フィルターバブル)

インターネット利用の課題(フィルターバブル)

- パーソナライズ機能によるフィルターバブルについて知っている人は半数弱。
 - 主にネットを利用する人の方が、パーソナライズ機能によるフィルターバブルについて知っている人が多い。
- (設問) 一部のインターネットの検索サイトやニュースサイト・アプリでは、利用者がこれまで入力した情報や閲覧した情報に基づいて、各利用者にあった情報を選んで表示しています(パーソナライズ機能)。利用者が欲しい情報をすぐ見つけることができるため利便性が高まる一方で、利用者が好ましいと思う情報ばかりが表示されることにより、得られる情報に偏りが生じてしまうという問題(フィルターバブル)が指摘されています。あなたは、この問題についてどの程度知っていましたか。



主にネット:インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ:テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

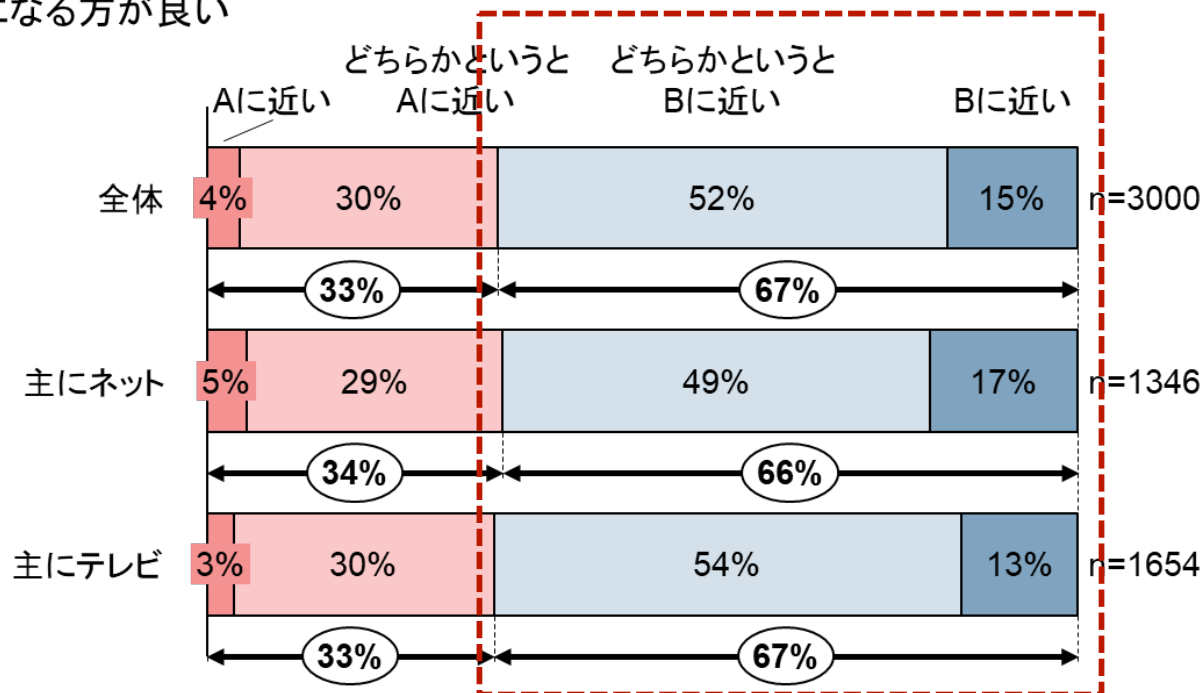
インターネット利用の課題(フィルターバブル)への対応

- 主に利用するメディアに関わらず、約7割が、嗜好にあった情報を取得する効率が下がったとしても多様な意見や情報に触れる機会を持てるようになる方が良いと回答。

(設問)この問題に関するあなたの考えは、以下のAとBのどちらに近いですか。

A:消費者は、多様な意見や情報に触れる機会が減少したとしても、より嗜好にあった情報に効率的に触れられるようになる方が良い

B:消費者は、嗜好にあった情報を取得する効率が下がったとしても、多様な意見や情報に触れる機会を持てるようになる方が良い



主にネット:インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
 主にテレビ:テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

インターネット利用の課題(フィルターバブル) - 社会の基本的情報の不足への懸念 -

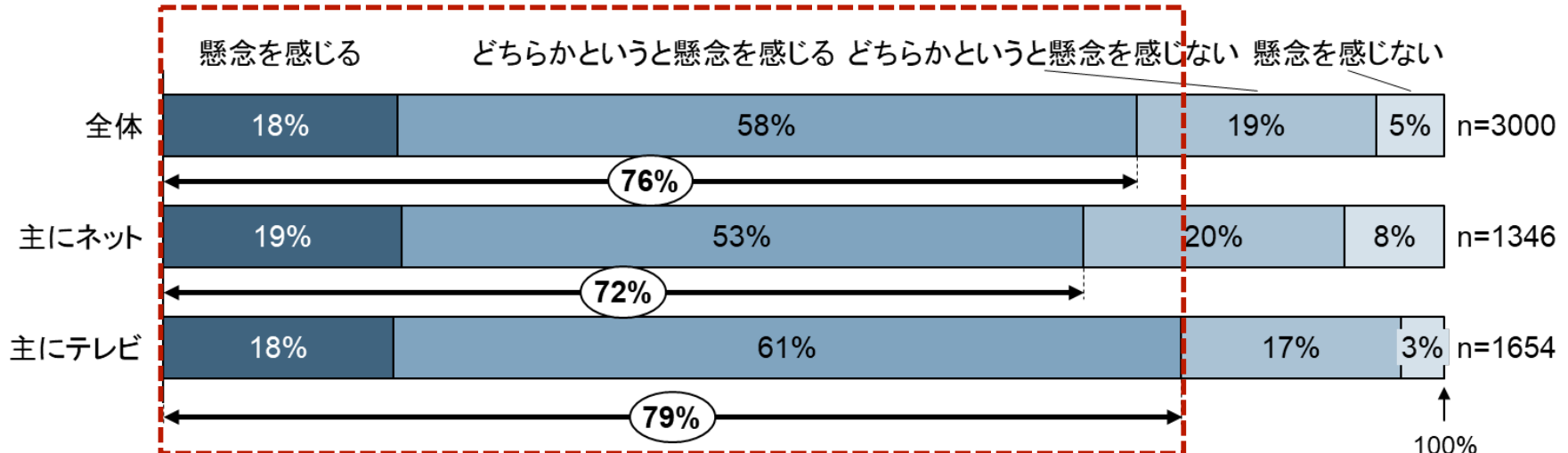
- 主に利用するメディアに関わらず、7割強が、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化が進むなかで、社会にとって必要とされる基本的な情報が十分に提供されていない懸念を感じている。

インターネットの利用拡大やモバイル端末の急速な普及により、さまざまな情報が瞬時に人々の間を駆けめぐり、多種多様な情報が国境を越えて激しく行き交う時代に入りました。これらの情報は、人々、社会、そして、国々の行動に大きな影響を与えていると言われています。

インターネットを通じて情報を簡単に得られるようになり、個々の関心や価値観に沿った情報が積極的に発信されるようになりました。こうした多様化が進む一方で、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化を指摘する声もあります。

こうした中、インターネット等の広がる情報空間で、広く、世界や日本の課題の共有化を図り、正確な情報で人と人を互いに“つなぐ”ため、社会にとって必要とされる基本的な情報をどのように確保すべきかという、議論があります。

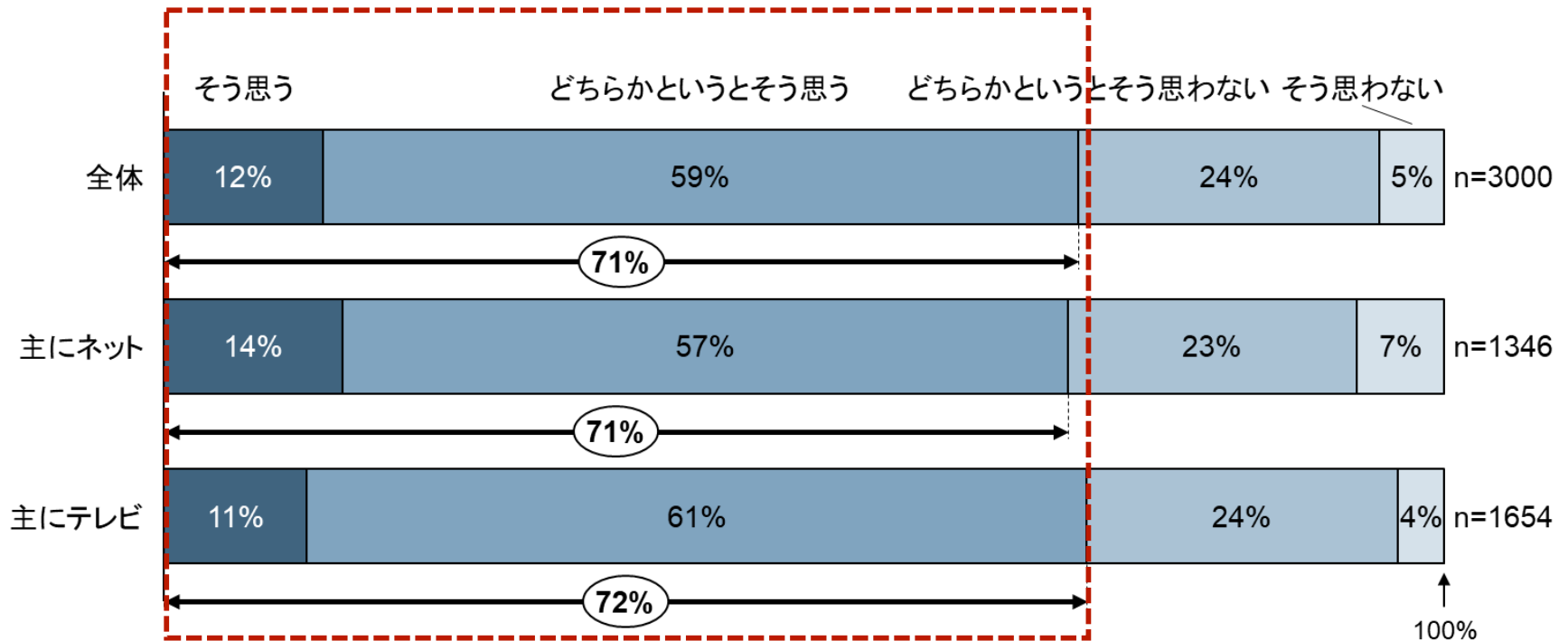
- (設問) あなたは、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化が進むなかで、社会にとって必要とされる基本的な情報が十分に提供されていないのではないかという懸念を感じますか。



インターネット利用の課題(フィルターバブル) - 社会に対する考え方等の細分化への意識 -

- 主に利用するメディアに関わらず、7割が、人々がインターネット等の広がる情報空間で多種多様な情報を入手することにより、価値観の多様化が進み、社会に対する考え方等が細分化されてきていると回答。

- (設問)あなたは、人々がインターネット等の広がる情報空間で多種多様な情報を入手することにより、価値観の多様化が進み、社会に対する考え方等が細分化されてきていると思いますか。

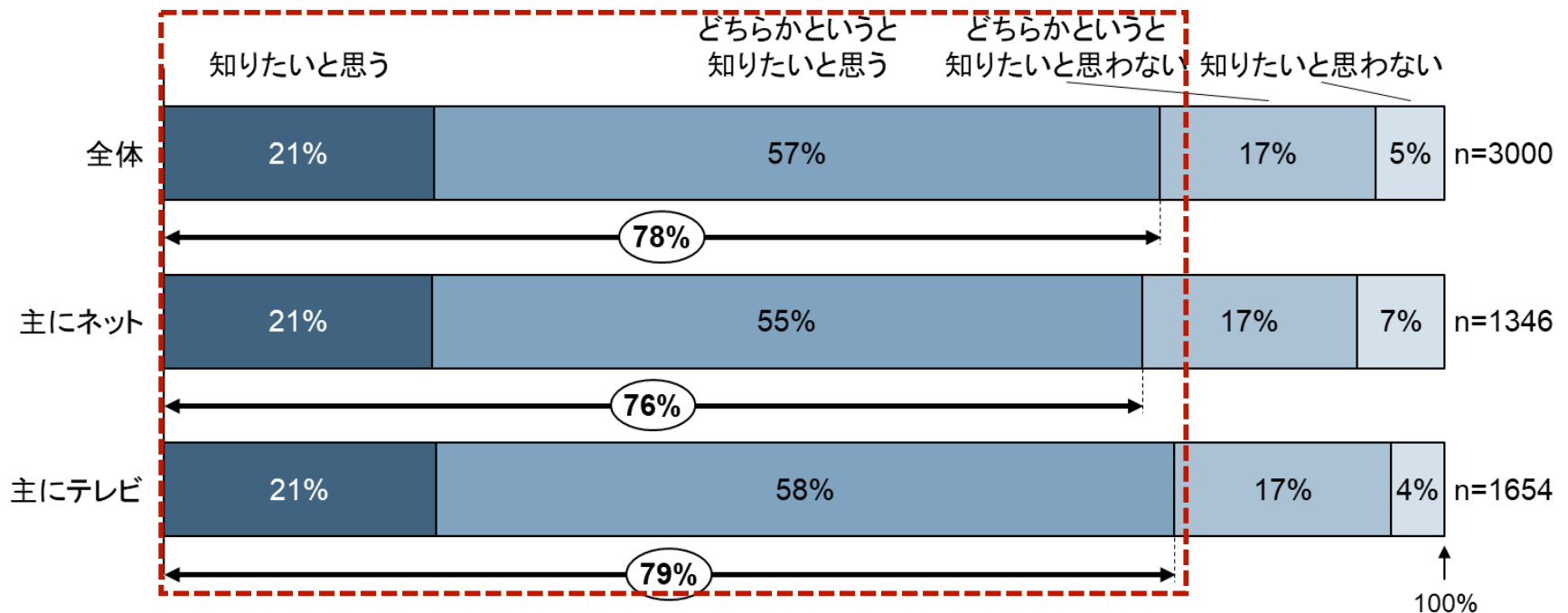


主にネット: インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ: テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

インターネット利用の課題(フィルターバブル) - 世間にとって必要とされる情報への意識 -

- 主に利用するメディアに関わらず、8割弱が、世間にとって必要とされる政治的・社会的問題がどのようなものか知りたいと回答。

- (設問) インターネット等の広がる情報空間を通じて、多種多様な情報が入手可能となった一方で、世間にとって必要とされる情報が、多くの情報の中に埋もれ、確保しにくくなっているという指摘があります。あなたは、世間にとって必要とされる政治的・社会的問題が、どのようなものか知りたいと思いますか。



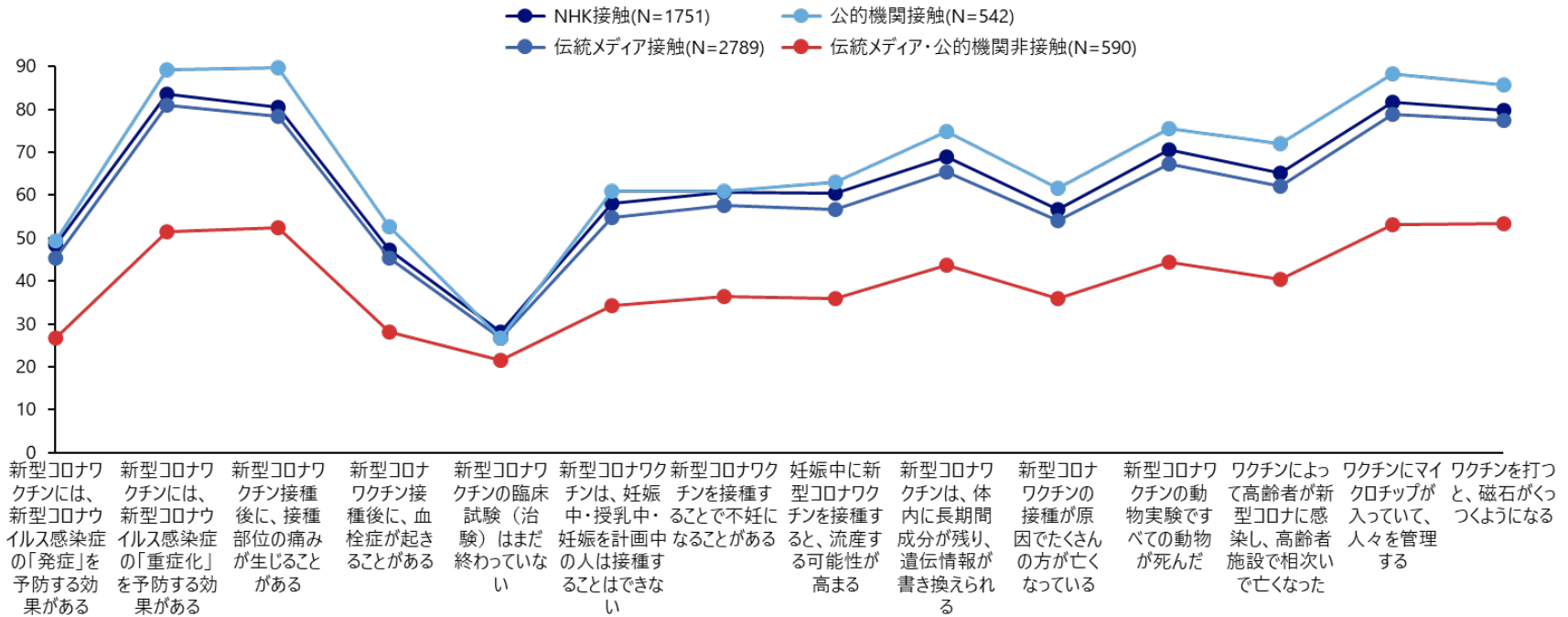
ネット利用の課題(フェイクニュース)

新型コロナに関する情報(事実・デマ)に関する正答率(接触メディア別)

- 公的機関接触、NHK接触、伝統メディア接触の順に正答率が高い。
- 伝統メディアにも公的機関にも接触していない人は、全般的に正答率が低い。

■ 以下の新型コロナワクチンの情報について、現在のあなたの考えをお知らせください。(SA)

- 正答率(事実の場合は「そう思う」と回答した割合、事実でない場合は「そうは思わない」と回答した割合。「どちらともいえない、わからない」は誤答とした)を集計
- 未確定の項目は対象外とした



事実

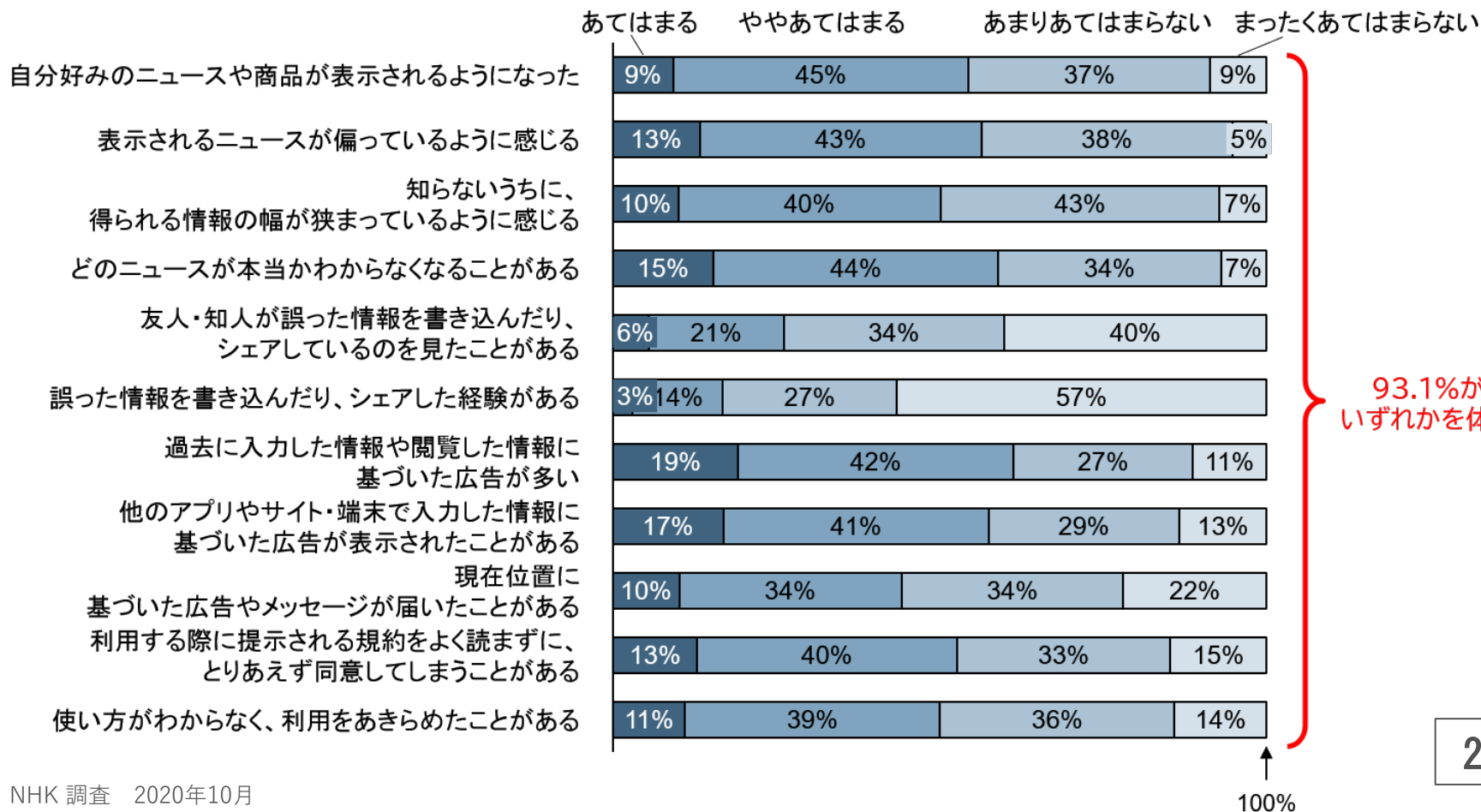
事実ではない

※伝統メディア:NHK(テレビ放送、ラジオ、ネット)、民放(テレビ放送、ラジオ、ネット)、新聞(ネット含む)。
 ※公的機関:政府、地方自治体、世界保健機関(WHO)、専門機関のサイトや情報発信

メディア利用(主にネット)に伴う体験

- 9割以上の人々が、普段のメディア利用を通じて、フェイクニュースの閲覧などのインターネットならではの体験をしている。

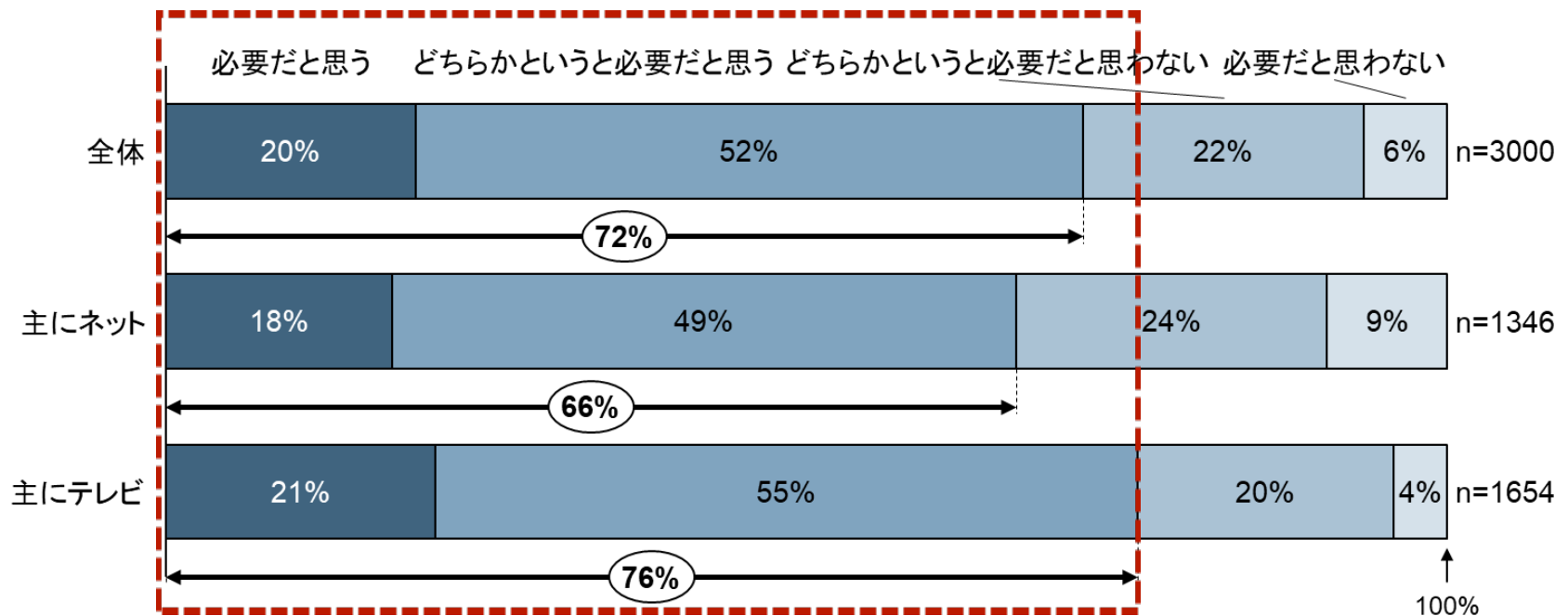
(設問)あなたの、普段のメディアの利用状況について、あてはまると思うものをお知らせください。



インターネットコンテンツの品質確保の課題

インターネット上での伝統メディアへの期待 ーインターネットコンテンツの品質確保の必要性ー

- 7割が、旧来のテレビや映画のようにコンテンツに一定の質の水準を確保する機能がインターネット等の広がる情報空間においても必要だと回答。
- (設問) インターネット等の広がる情報空間では、さまざまな種類のコンテンツが豊富に提供されていますが、旧来のテレビや映画のように、多くの時間と費用をかけたコンテンツではないため、一過性の人気や面白さはあっても、見応えや信頼感が無いとの指摘もあります。
あなたは、旧来のテレビや映画のようにコンテンツに一定の質の水準を確保する機能が、インターネット等の広がる情報空間においても必要だと思いますか。

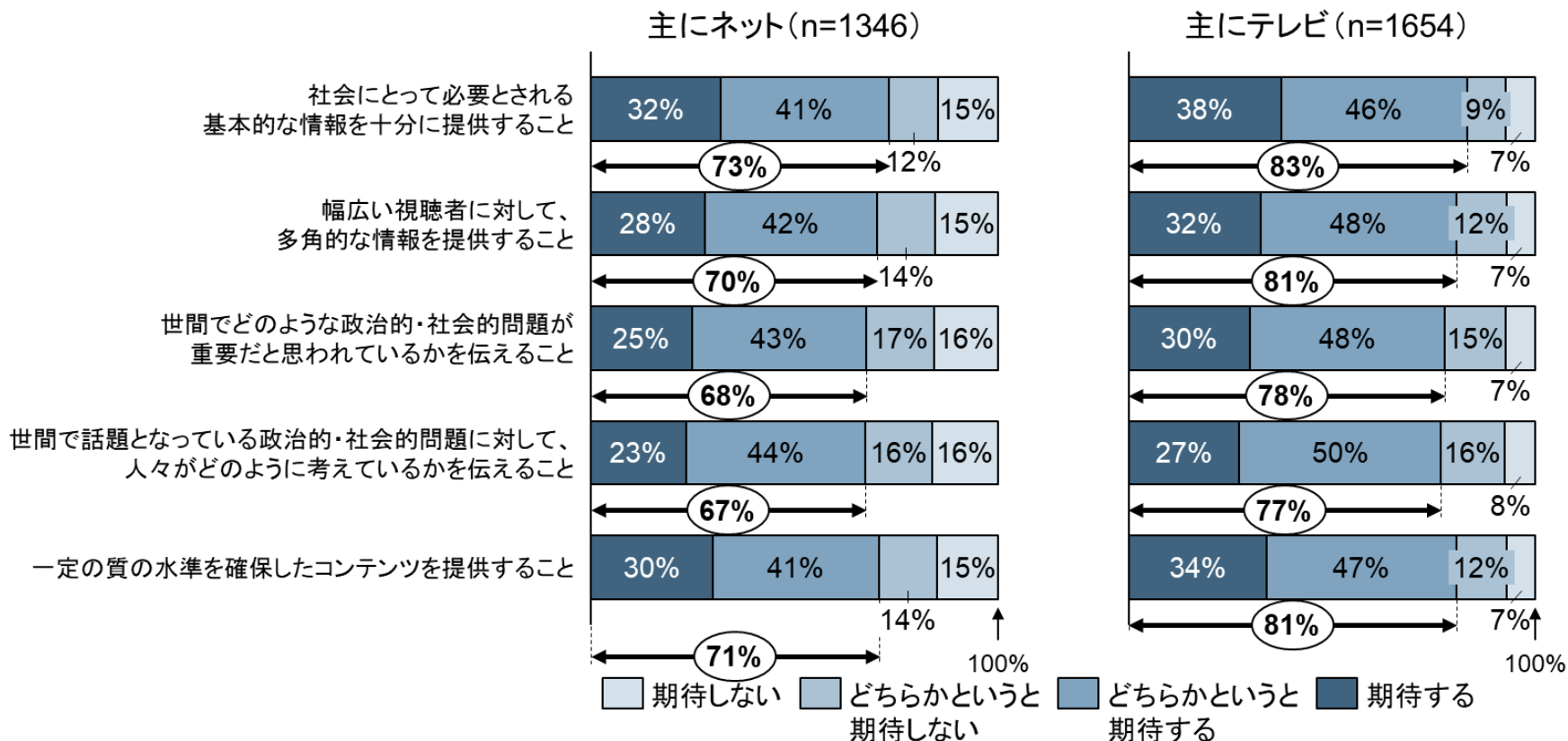


主にネット: インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ: テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

インターネットコンテンツの品質確保に向けたNHKの取り組みへの期待

- 主にテレビを利用する人では約8割、主にネットを利用する人でも約7割が、NHKに対しインターネット等の広がる情報空間への取り組みを期待している。

- (設問)あなたは、インターネット等の広がる情報空間において、NHKが以下の各項目を実現することをどの程度期待しますか。



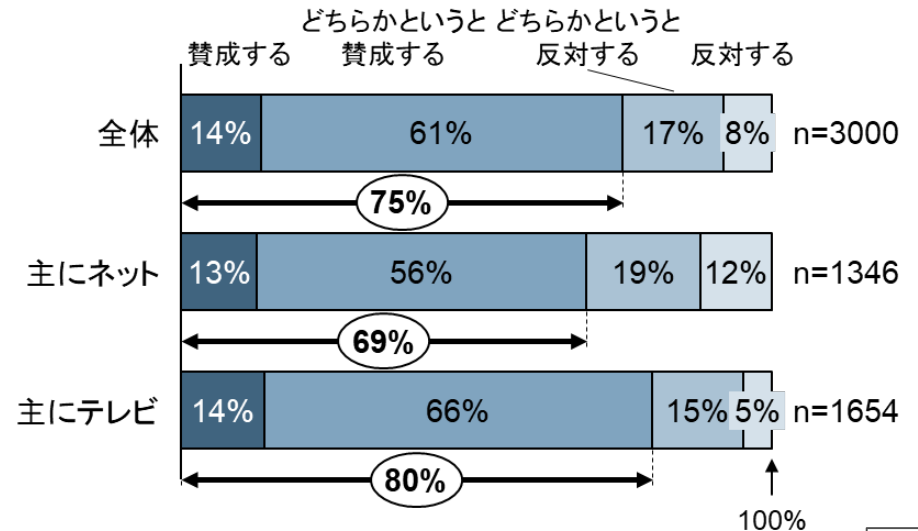
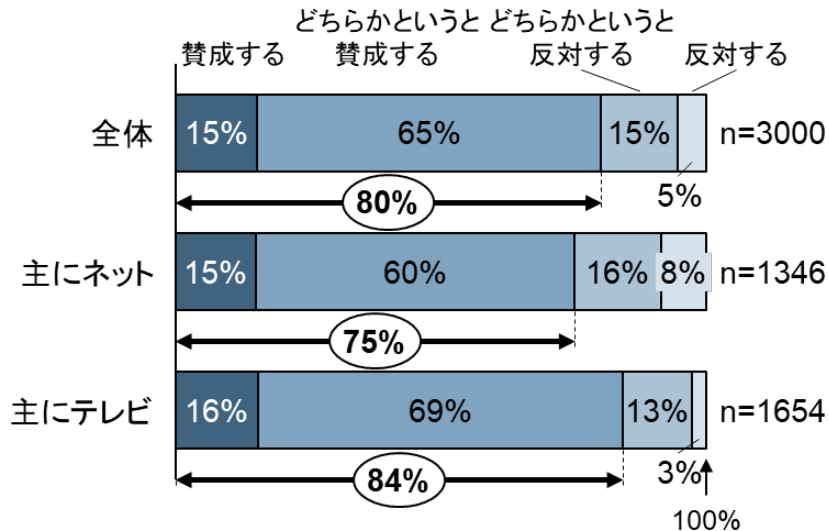
主にネット: インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
 主にテレビ: テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

従来型メディア、NHKの情報空間への影響評価

- 従来型のメディアがインターネット配信事業者に良質なコンテンツを提供することで良い影響を及ぼすことについて、8割の人が賛成。NHKについては75%の人が賛成。

- (設問) 従来型のメディア(NHK、民放、新聞社などメディア全体)が良質なコンテンツをインターネットの配信事業者に提供することで、インターネットも含めたメディア・情報空間に良い影響を及ぼすべきであるという意見があります。あなたは、このような意見に対してどのように思いますか。

- (設問) NHKが良質なコンテンツをインターネットの配信事業者に提供することで、インターネットも含めたメディア・情報空間に良い影響を及ぼすべきであるという意見に対してどのように思いますか。



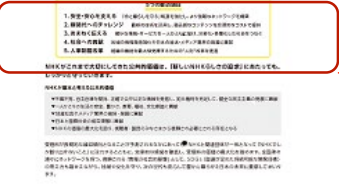
情報空間における課題を受けて

- ◆放送だけでなくインターネットを含む情報空間でも、NHKをはじめ放送事業者等が「良質なコンテンツ」を提供することにより良い影響を及ぼすことへの期待が高い。
- ◆NHKは、経営資源をNHKならではの「多様で質の高いコンテンツ」の取材・制作に集中させ、正確・公平公正で豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けすることでその期待に応えたいと考えている。
- ◆「多様で質の高いコンテンツ」に経営資源を集中させるため、既存業務を抜本的に見直す構造改革を断行し、より効率的で持続可能な組織、「スリムで強靱な新しいNHK」を目指していく。

これらの課題を受けたNHKの取り組み

NHKの取り組み（NHK経営計画2021-2023年度）

- 「NHK経営計画2021-2023年度」では、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を掲げている。



5つの重点項目

- 1. 安全・安心を支える** 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築
- 2. 新時代へのチャレンジ** 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供
- 3. あまねく伝える** 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ
- 4. 社会への貢献** 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献
- 5. 人事制度改革** 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進



1. 安全・安心を支える

「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築

- 相次ぐ大規模災害や深刻化する環境問題、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」ため、専門知識を生かした取材に基づく信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かくお届けします。地域の自治体やメディアとの連携も充実させ、日頃からの災害への備えの強化に貢献します。
- 大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスをお届けするため、東京の放送センターの代替として大阪拠点放送局の機能を強化するとともに、老朽化した各地の放送会館の建て替えを計画的に進め、いかなる時も確かな情報を届けることができる強靱な体制を構築します。

2. 新時代へのチャレンジ

最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供

- コンテンツを報道やドラマといったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組を整理・削減して経営資源を集中させ、見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供します。
- 最新の映像技術を活用して、デジタル化が進むこれからの社会に求められる教育・教養コンテンツを開発し、さまざまな世代の人たちの暮らしや学習を幅広く支援します。
- 出演者と視聴者が同じ仮想空間に参加できる「バーチャル・プラットフォーム」など、空間拡張技術を活用した、これまでにない視聴体験ができる技術の研究開発を進めます。

3. あまねく伝える

確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ

- 新型コロナウイルス感染症の流行で、人と人の距離がますます離れつつあるなか、正確な情報をさまざまな媒体で一人ひとりに届けるだけでなく、世代や地域を超えて個人をつなぐ番組などを制作し、社会が連携するきっかけとなる役割を果たします。
- AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充します。
- 訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用してきめ細かく提供します。

4. 社会への貢献

地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献

- 地域情報の全国・海外への発信を大幅に増やすとともに、地域の課題を取り上げ、全国ネットワークを最大限に活用して情報を共有することで解決につなげるなど、各地域の発展にさまざまな形で貢献します。NHKが取材した情報やデータを公共財として広く活用していただくため、オープン化の取り組みを進めます。
- 4K・8Kの技術を使って、日本各地に残る伝統的な文化や芸術、歴史遺産などを記録して未来に伝えるなど、NHKグループの持つ知見・技術を広く社会に提供します。
- 民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めます。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革①

人口・世帯数の
減少

新型コロナ等による
社会・経済状況の変化

メディア環境、
視聴者行動の変化

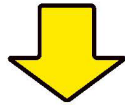
不確かであいまいな
情報の拡散

激変する経営環境

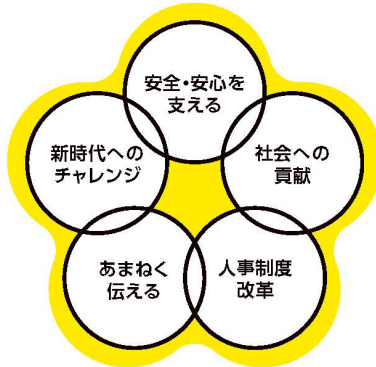
公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまの信頼に応え、合理的なコストで運営

経営資源を多様で質の高いコンテンツに集中

正確、公平公正で豊かな放送・サービスを、いつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける



5つの重点項目



700億円規模の削減

150億円程度の重点投資

「NHKでしか創り出せないこと」に注力

徹底した構造改革

既存業務を抜本的に見直して、より効率的で持続可能な組織へ

NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中させるため、制作の総量を削減し、それぞれのコンテンツの質を高めます。

ジャンル別管理により、重複する内容の番組の見直しや、番組コストの査定を徹底します。

NHK独自仕様の見直しや、設備更新の抑制など、設備投資のあり方を改めるとともに、シンプル化・集約化・クラウド化によるシステムの効率化を進めます。

ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動へ移行して、営業経費を削減します。

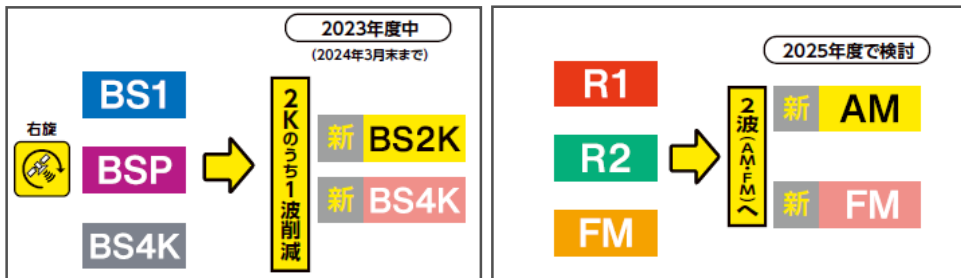
業務の徹底した簡素化や本部機能のスリム化・高度化、AIなどを活用した業務の自動化・省力化など、管理間接業務のスリム化を進めます。

ペーパーレス推進による経費削減、テレワーク推進による出張抑制など、経常経費を徹底して削減します。

経営資源をNHKならではの多様で質の高い
コンテンツの取材・制作に集中

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革②

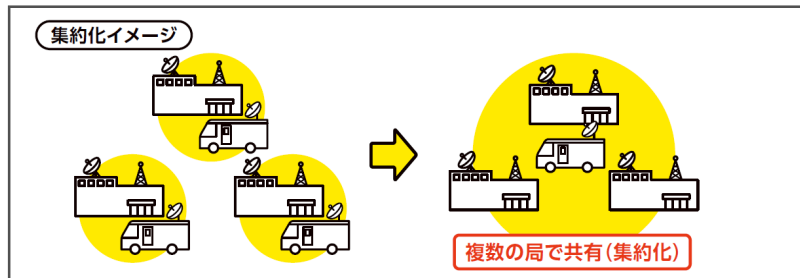
保有するメディアの整理・削減



衛星波は2Kのうち1波を削減、将来的に右旋は1波化を視野に検討

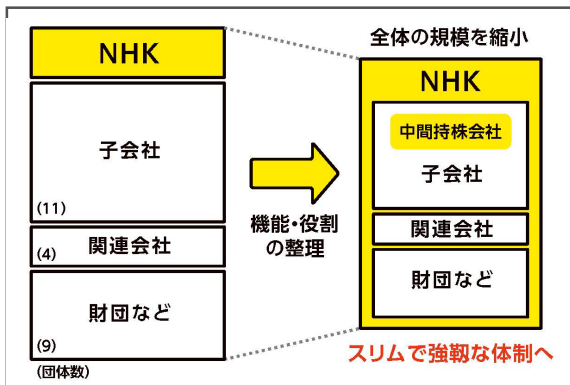
音声波は、2波（AM・FM）への整理・削減に向けて検討

保有設備の削減



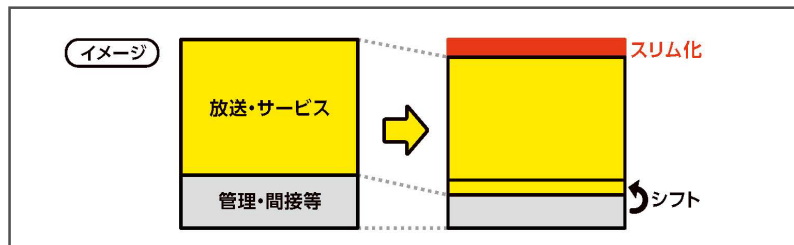
設備のシンプル化、集約化、クラウド化を推進して、保有する設備の削減を進め、設備投資規模の抑制に取り組み

NHK本体とグループの一体改革



機能・役割を見直し全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築

効率的な業務体制の確立



管理間接部門を削減するなど、グループ全体で業務・要員の全面的な見直しを行い、経営資源を放送・サービスに集中させながらスリム化

スリムで強靱な「新しいNHK」へ

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革③

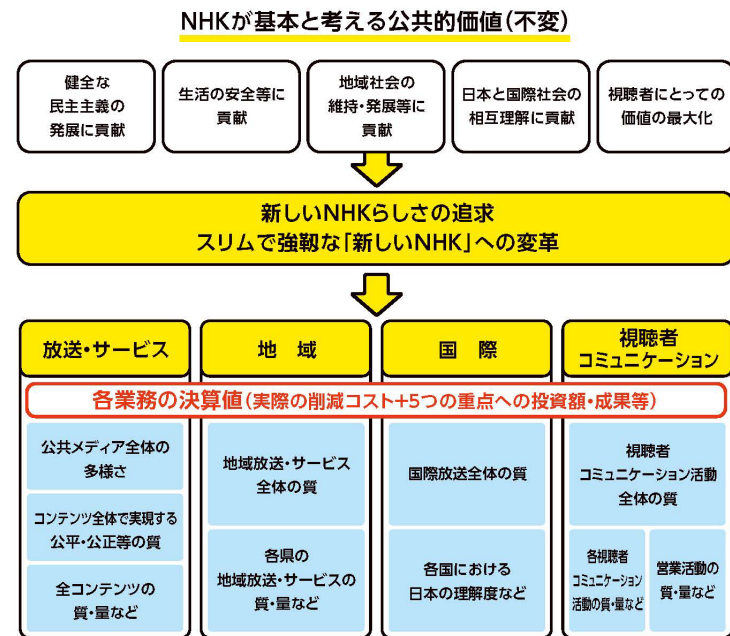
訪問によらない営業活動の推進

これまでの「巡回訪問営業」から、「訪問によらない営業」へ、業務モデルを転換します。視聴者のみなさまとのさまざまな接点を活用して、公共放送の役割や受信料制度の意義を丁寧に説明するとともに公平負担の徹底に取り組みます。



経営計画の進捗状況の評価・管理

- 決算と業績の評価を重視し、客観的なデータに基づいて改革・改善の進捗管理を行い、目標達成につなげる仕組みを明確化します。
- 代表的な指標等は公表し、説明責任を果たします。



各業務ごとに、「成果」とそれに投資した経営資源を確認できる客観的な指標を整理し、四半期ごとに改革・改善の進捗管理を行い、目標達成につなげるマネジメントの実施を目指します。

スリムで強靱な「新しいNHK」へ

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革④

保有するメディアの整理・削減

保有設備の削減

NHK本体とグループの一体改革

効率的な業務体制の確立

訪問によらない営業活動の推進

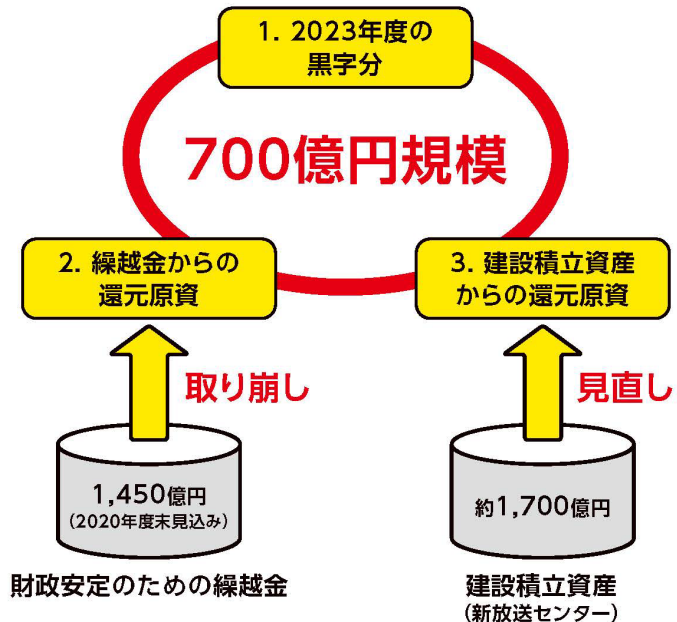
これらの構造改革で生み出した原資等を用い、「コンテンツ」への重点投資を行うほか、「受信料の値下げ」を行います。

受信料を2023年度に値下げの方針

還元の原資は以下の取り組みによって生み出していきます。

1. さらなるコスト圧縮による2023年度の黒字
2. 財政安定のための繰越金の取り崩し
3. 新放送センターの建設計画の抜本的な見直し

以上の3点をあわせて、700億円程度を確保します。



具体的な還元の方法については、

- 新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響
- 割増金など放送法の改正による契約・収納活動への効果
- 訪問によらない営業活動への移行の状況

の推移や、収支の状況などを見極めながら検討を進めます。

コンテンツの強化①

- 放送とネットの両方を活用して、信頼できる質の高い情報を提供

■「水害から命を守る」キャンペーン



出水期に合わせて、台風や豪雨から命を守るための啓発や、具体的な避難方法などを伝える全局キャンペーン。

全国統一のロゴ・キャッチコピーを使い、各地の放送局が地域の状況に適したコンテンツを制作。夕方のニュース番組、ホームページのほか、地域自治体と連携した防災ポスター掲示やイベントなどを展開した。

■NHKスペシャル「ミャンマー」シリーズ



ミャンマー軍による弾圧の実態を、市民たちが撮影しSNSなどに投稿した映像をOSINT(オープンソース調査)という手法で検証して明らかにした。伝統的報道機関の持つ取材力と、膨大な情報を短時間で分析・処理する最新テクノロジーを融合させた、新しい調査報道番組として高く評価された。

コンテンツの強化②

- フェイクニュース・フィルターバブルなどによるアテンション・エコノミーが蔓延するなかで、それに対抗する情報を放送・デジタルで発信

■ フェイク・バスターズ



2019年12月に放送を開始した、アテンションエコノミー・情報リテラシーを主題とする特集番組。これまで5回放送し、「ネットの誹謗中傷」「新型コロナの情報爆発」「選挙とフェイク」など、ネット社会ならではの課題を取り上げ、放送・ネットで発信した。



■ 報道局のネット監視チーム「SoLT(ソルト)」



2013年に発足したSoLT(ソーシャル・リスニング・チーム)は、SNSなどで拡散している誤情報の収集・分析を行い、取材部局に連絡している。コロナ禍でも多くの誤った情報が流れ、SoLTから連絡を受けた取材部局では専門家に取材の上、放送やネットで事実に基づく情報を発信した。

コンテンツの強化③

- 東京2020オリンピック・パラリンピックでは、NHKも共生社会の実現を目指すさまざまな取り組みを行った。パラリンピックの放送は若い世代にもよく視聴された。

■ コロナ禍でオリンピック・パラリンピックを伝える役割を果たす

放送やインターネットの「特設サイト」などを通じて、両大会のすべての競技をカバー。

パラリンピックの放送時間は、テレビ5波合計で約590時間(リオ大会では133時間)となり、過去最長。パラリンピックの放送は59才以下の世代にもよく見られた。

NHKプラスのID申請数は、9月末時点で約231万件(6月末に比べ約44万件増加)。

■ 共生社会実現を目指す取り組み ～オリンピック・パラリンピックでのユニバーサル・サービス～

NHKが開発したデジタル技術などを活用し、ユニバーサル・サービスの取り組みをさらに進化させた。

地上波では両大会すべての競技中継に字幕を付与。パラリンピック期間中の「あさナビ」では、生放送でも字幕が遅れずに表示される「ぴったり字幕」を実施。

○手話CG実況

競技データからCGキャラクターによる手話を自動生成してライブストリーミング映像に付与。両大会で合わせて54時間配信。

○ロボット実況・字幕

大会の競技データを実況音声と字幕表示に変換し、ライブストリーミング映像に付与。両大会合わせて1,024時間配信。

コンテンツの強化④

- OTTが急速に普及するなかで、日本のコンテンツ産業振興に貢献し国際競争力の強化に資する高品質な番組を企画制作

■「体感 首都直下地震」のプロジェクト 公共メディア防災キャンペーン“体感・首都直下地震ウイーク”

▽災害対策の必要性を、ドラマや情報番組、デジタルサービスを駆使し視聴者にわかりやすく伝えた



世界の優れた放送などを選ぶ国際コンクール「イタリア賞」の「ウェブ・インタラクティブ部門」で最優秀賞を受賞

選考理由

「自然災害から人々の命を守るためにソーシャルメディア、テレビ、そして人々の行動パターンと科学的に裏付けされた シミュレーションを有効に連携させた」

■「ストレンジャー～上海の芥川龍之介～」(8K)



アメリカ国際フィルム・ビデオ祭 エンターテインメント部門最優秀賞受賞

■「スパイの妻」(8K)



ベネチア映画祭銀獅子賞(監督賞)受賞

■BS1スペシャル「ラストトーキョー “はぐれ者”たちの新宿・歌舞伎町」



アメリカ国際フィルム・ビデオ祭 ドキュメンタリー・長編部門ゴールド・カメラ賞受賞
ABU賞ほか受賞

コンテンツの国際競争力向上への期待

- テレビ視聴者では、コンテンツの国際競争力向上について約6割が期待。「さまざまな分野で日本の情報を発信し理解を促進すること」については、約8割が期待している。

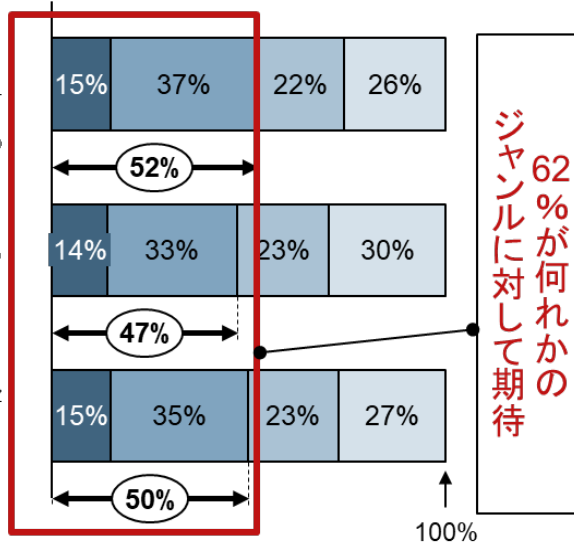
設問: 受信料で成り立っているNHKは、(各ジャンル名)の番組を通じて、以下の公共的な価値を実現したいとしています。
あなたは、以下の各項目について、現在のNHKの(各ジャンル名)の番組が取り組むことに対して、どの程度期待しますか。
(母数: テレビ(NHK)かテレビ(民放)週1回以上接触者)

N=1721

【公共的価値 日本と国際社会の相互理解に貢献】

趣味・実用ジャンル

例: 世界に通用するコンテンツを通して、日本文化の独自性や質の高さを発信し、国際相互理解に貢献する

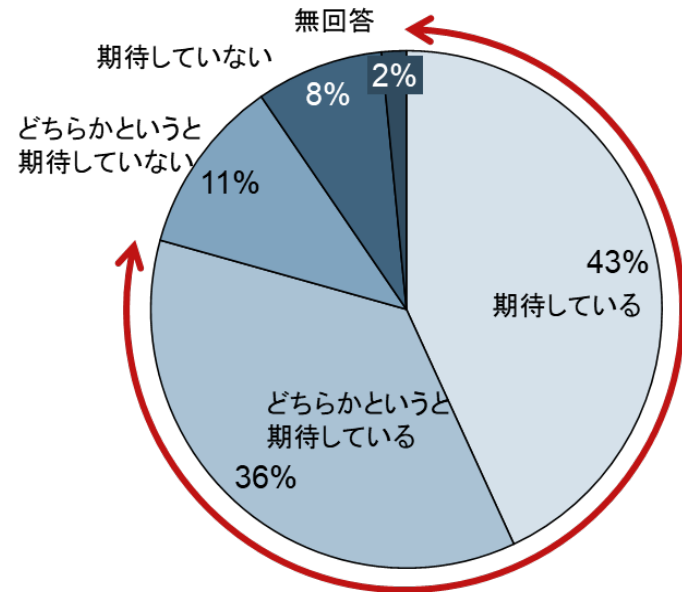


■ 期待している ■ どちらかという期待している
■ どちらかという期待していない ■ 期待していない

設問: あなたは、以下の各項目について、現在のNHKにどの程度期待しますか。
(母数: NHKか民放の接触者)

N=1861

【さまざまな分野で日本の情報を発信し、理解を促進すること】



NHKのインターネットへの取り組み

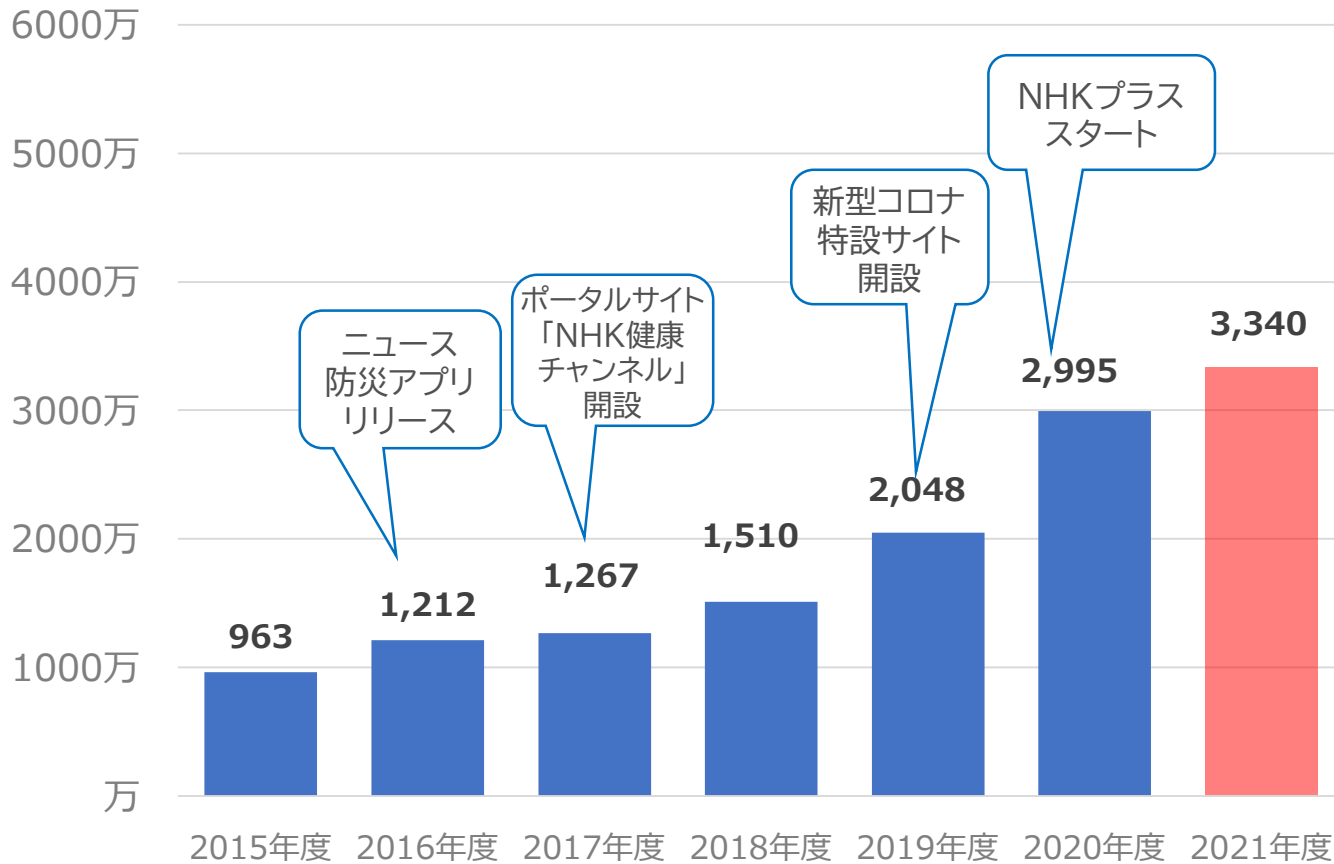
無料	国内放送	認証あり	NHKプラス (常時同時配信・見逃し 番組配信サービス)	放送中番組 放送済み番組	受信契約に係る認証を経て、地上テレビ（総合・Eテレ）の番組を、放送と同時に、および、放送後原則として7日間配信
			NHK for School NHK 高校講座	放送済み番組	Eテレの学校放送番組を配信
		アーカイブス・ ポータル	放送済み番組	広く一般に提供することに公益上の意義がある番組を、随時設定するテーマに基づいて選定 (太平洋戦争、東日本大震災、中高生の就職・進路に関する番組等を配信)	
		らじる★らじる	放送中番組 放送済み番組	ラジオ第1・第2・FMの番組を配信	
	外部 プラットフォーム 経由	TVer	放送済み番組	民放事業者のインターネット配信業務に対する協力の一環として、視聴促進等の目的で各ジャンルから選定する番組を配信 ※ 同じ番組をNHKサイトでも配信	
	radiko	放送中番組	民放事業者のインターネット配信業務に対する協力の一環として、ラジオ第1・FMの番組を配信 ※ 同じ番組を上記「らじる★らじる」でも配信		
	国際放送	NHK WORLD- JAPAN	放送中番組 放送済み番組	ラジオ・テレビの国際放送の番組を配信	

※上記のほか、「放送番組に対する理解の増進に資する情報」をさまざまなサイト等で提供している。

有料	NHKオンデマンド	放送済み番組	地上・衛星テレビ（総合・Eテレ・BS1・BSプレミアム）の番組を配信
----	-----------	--------	------------------------------------

NHKオンラインの現状

- ◆ 1週間の訪問数(アプリを含むUB=ユニークブラウザ)は、2015年以降順調に増加
- ◆ 2021年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの影響もあり、3,300万UB超え



デジタル時代における放送の意義・役割について（まとめ）

◆視聴者・国民の二元体制・放送の公共的役割への期待

○インターネット時代にあっても、だからこそ信頼される情報源、質の高いコンテンツ制作を堅持する必要

- ・信頼できる情報源、公平・公正、正確・迅速、地域社会への貢献等への高い期待
- ・災害時の利用と評価
- ・ネットにおける課題(フィルターバブル、フェイクニュース、品質確保など)対応への貢献の期待

◆これらの期待を受けたNHKの現在の取り組み

○NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中
(新時代へのチャレンジ、社会への貢献)

- ・高品質なコンテンツを合理的なコストで提供
- ・地域の情報発信強化(取材・制作力強化) など

○構造改革の徹底(業務体制を根本的に見直して、より効率的で持続可能な組織へ)

- ・設備更新の抑制
- ・NHK本体とグループの一体改革 など



地域をはじめ、求められる「コンテンツ」への重点投資の実現、
「受信料の値下げ」を公約

= スリムで強靱な「新しいNHK」へ

正確、公平公正で豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な
媒体を通じて届け続ける

【論点2】放送ネットワーク インフラの将来像について

NHK

放送ネットワークインフラの将来像について

(「NHK経営計画2021-2023年度」より)

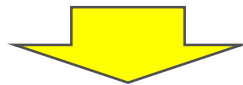
社会への貢献

地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献

業務体制を根本的に見直して、より効率的で持続可能な組織へ

- スリムで強靱な組織を目指した構造改革
- 設備管理・運用のコンパクト化

二元体制への期待に応えるために、更なる効率化を進め、
持続可能性のある“あまねく”伝えるを実現する



最新の技術を活用して放送ネットワークの最適化を進める必要がある
(とくに過疎化が進む地域について)

地上テレビジョン放送のネットワーク

親局：51局



- 各都道府県の中心部をカバー
- 放送ネットワークの起点
- 世帯数：数十万～数百万世帯

大規模・重要局：483局



- 各都道府県の主要都市をカバー
- 放送ネットワークの重要な中継点
- 世帯数：数万世帯

小規模中継局：1,122局



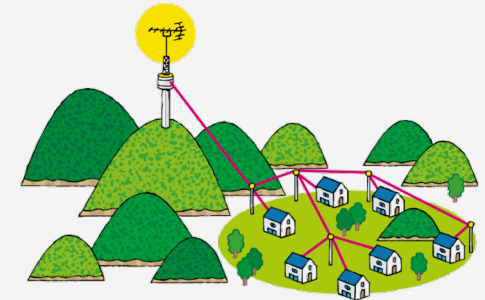
- 各都道府県の小規模な都市をカバー
- 世帯数：1万世帯以下

ミニサテ局：558局



- 親局や大規模局などの電波が遮蔽されている、山間部などの小さな集落をカバー
- 世帯数：数十～数百世帯

辺地共聴 (NHK共聴・自主共聴)



- 辺地共聴は、親局や大規模局などの電波が届かない、山間部などの小さな集落に設置された共同受信施設
- 世帯が散在しているなど、電波では効率的にカバーできない場合に、各戸に有線で放送を届けている

NHK共聴

- NHKとNHK共聴組合が共同で設置・運用している施設
- 約5,300施設（約32万世帯）

自主共聴

- 地元視聴者が独自に設置・運用している施設

自治体ケーブルと辺地共聴施設

地上放送波が届かない山間地や辺地の対応

37

- 地上放送波が届かない山間地や辺地の地域における難視聴の対応として、主に自治体ケーブル(自治体又は第三セクターが運営するケーブルテレビ)や辺地共聴施設が整備、運営されている。
- 自治体ケーブルや辺地共聴施設は、地上デジタル放送への移行に伴い、国の支援等により増加した。
- 対象地域における人口の減少、設備の老朽化や被災に伴う負担増等により、**維持が困難**になってきている自治体ケーブルや**辺地共聴施設は年々増加している。**

地上デジタル放送への移行における主な国の支援

【自治体ケーブル】

○地域情報通信基盤整備推進交付金(ICT交付金)

事業概要 … 地理的な制約から民間事業者の投資による情報通信環境の整備が期待できないことにより情報格差が生ずる市町村又はその連携主体に対し、地域の情報格差の是正を図るために必要となる施設及び設備の設置に要する経費の一部を補助。

実施年度 … 平成18年度～平成21年度

補助実績 … 約130者

※本補助事業の目的が「地デジ難視聴対策」である自治体ケーブル。

このうち約60者は、平成17年度～平成23年度の間に登録一般放送事業者として登録。

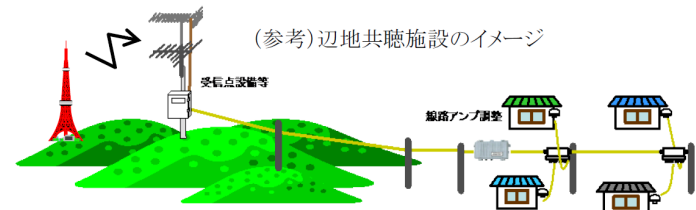
【辺地共聴施設】

○辺地共聴施設整備事業

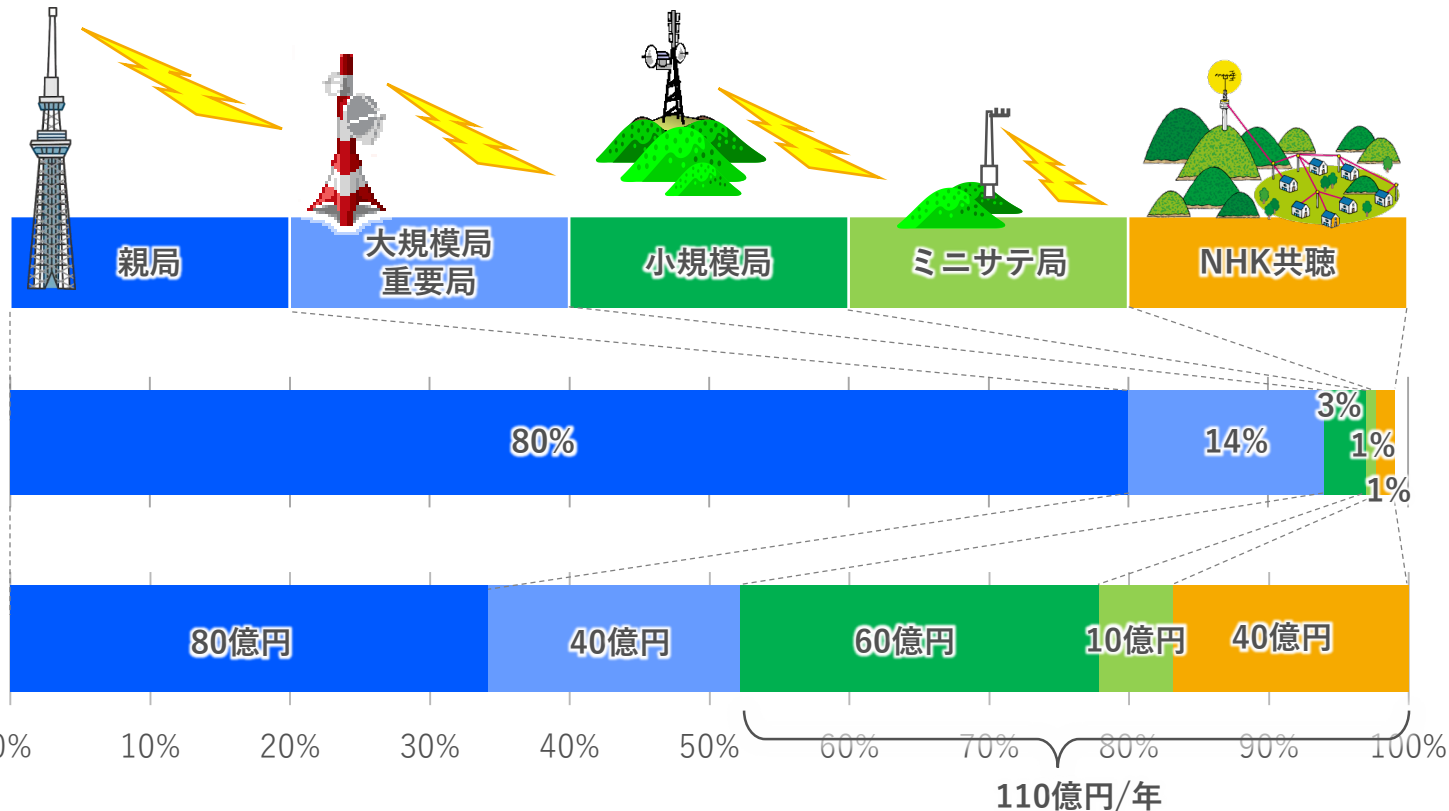
事業概要 … 辺地共聴施設のデジタル化の改修を行うにあたり、受信点の新設・改修等を行う等、住民の負担が著しく過重となる場合に、辺地共聴施設の整備費用の一部を補助。

実施年度 … 平成19年度～平成26年度

補助実績 … 約5,800施設



地上テレビジョン放送の送信にかかる経費



世帯当たりの年間経費比較



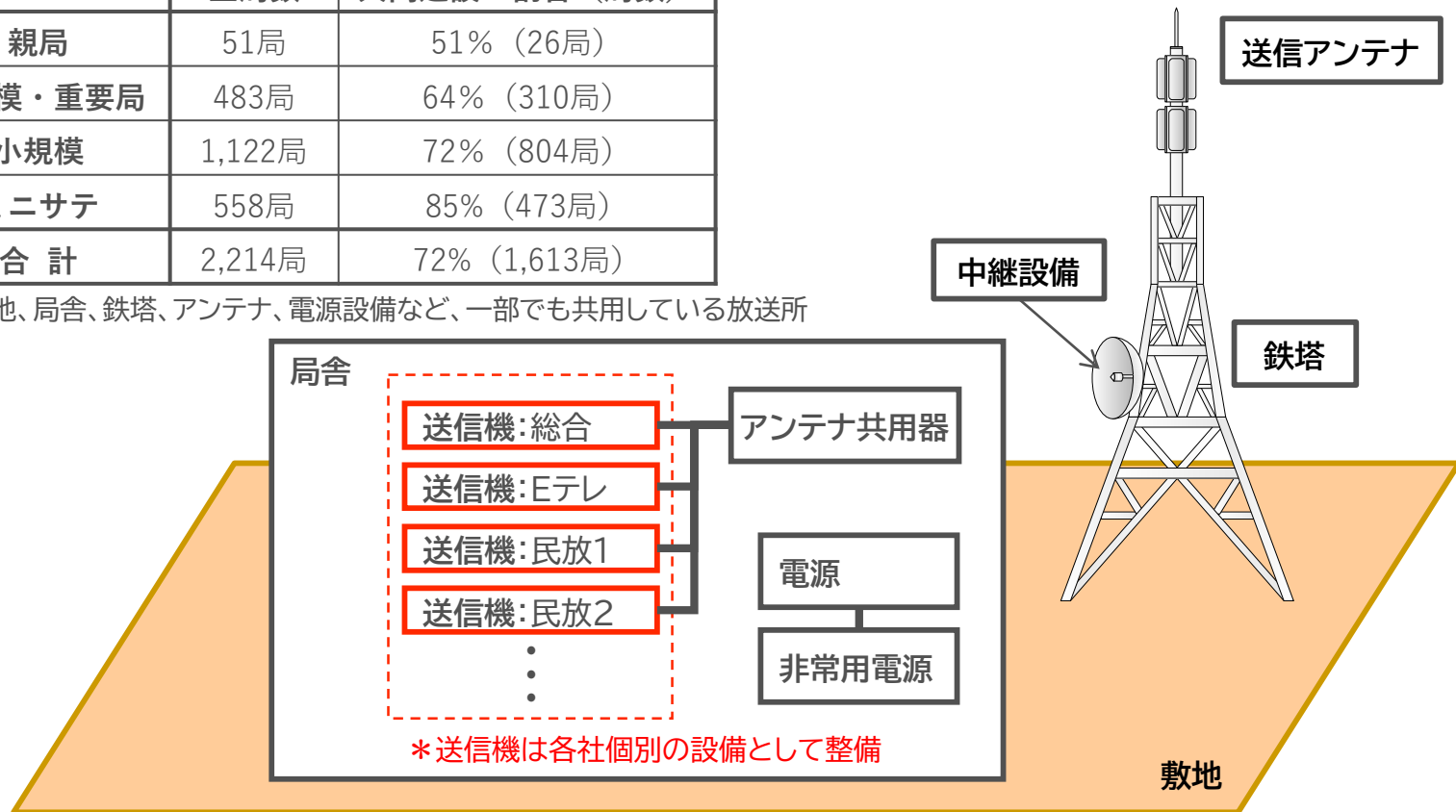
NHK受信料 地上契約月額1,225円 (年14,700円) ※口座・クレジット2か月払

NHK・民放の設備共用の現状

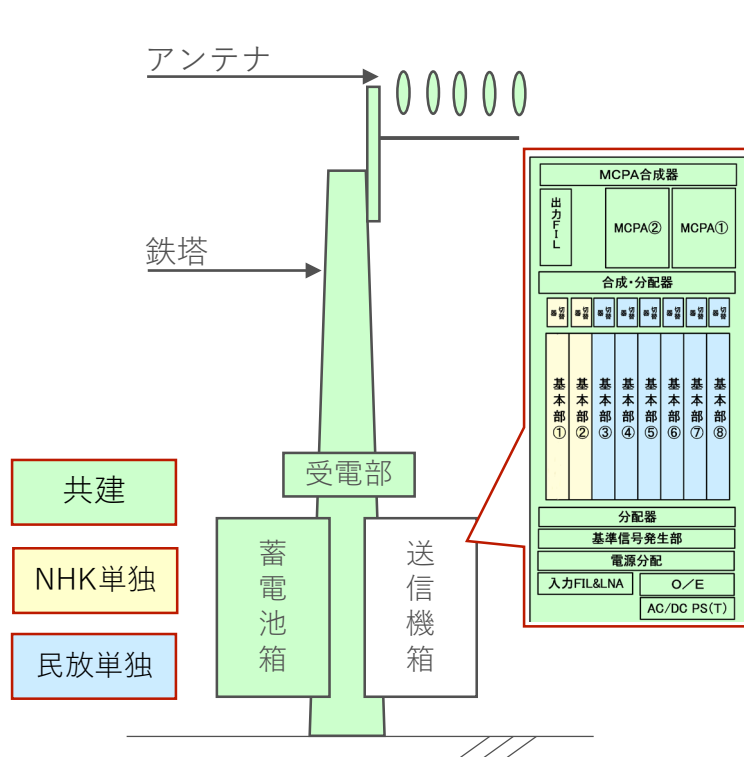
- 地上デジタル放送のネットワークは、NHKと民放と連携して、可能な限り設備を共用(共同建設)するなど、効率的に整備を進めた。
- 共同建設を実施している中継局においては、中継局毎にNHKと民放との間で運用協定を締結し、費用負担やメンテナンスについて規定し設備を維持している。

	全局数	共同建設の割合(局数)
親局	51局	51%(26局)
大規模・重要局	483局	64%(310局)
小規模	1,122局	72%(804局)
ミニサテ	558局	85%(473局)
合計	2,214局	72%(1,613局)

※ 敷地、局舎、鉄塔、アンテナ、電源設備など、一部でも共用している放送所



ミニサテの現状と設備維持の課題



ミニサテ全景

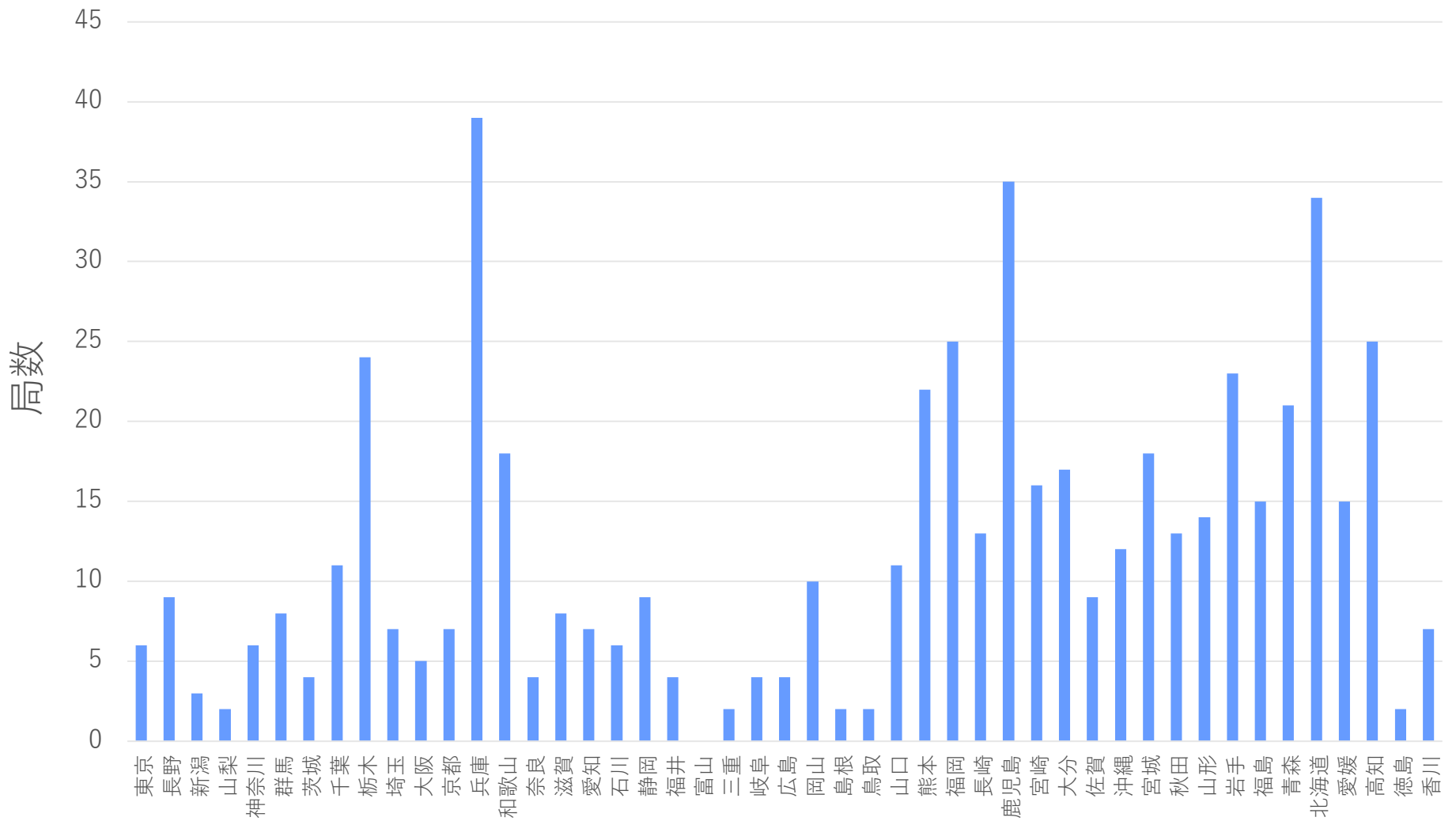


ミニサテ用送信機



- 親局や大規模局等の電波が遮蔽されている山間部などの小さな集落をカバー
- 全国558局
- うち85%はNHK・民放が共同で設置(図中緑色部分が共用設備)
- 世帯数: 数十から数百世帯 (平均540世帯程度)
- エリア世帯数の減少に伴い、世帯当たりのコスト上昇が懸念
- 地デジ開始から15年以上が経過し、整備時と同じ設備の製造が困難に
- 全国に点在する送信設備の保守管理に必要な人材の確保も課題

都道府県毎のミニサテ局の数(NHK)



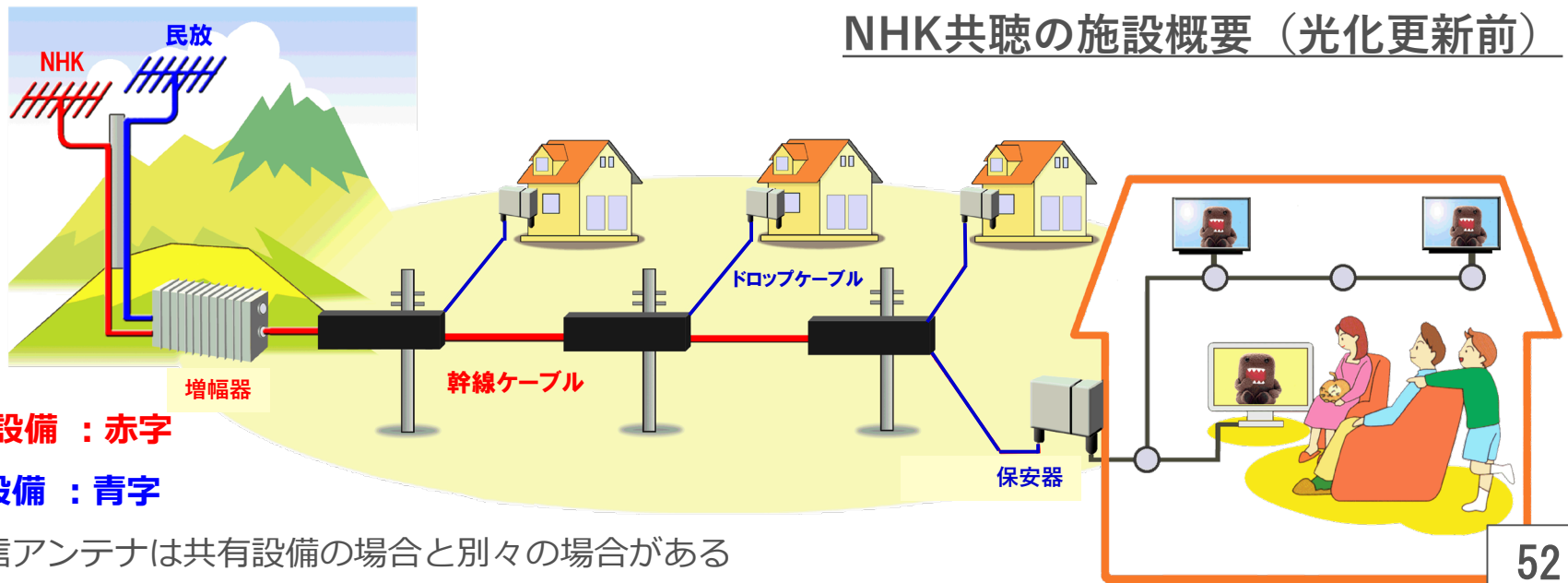
NHK共聴の現状

- NHK共聴は、NHKと地元組合(民放分)が、共同で設置・運用している。
- 現在、約5,300施設(32万世帯)が稼働しており、このうち約半数にあたる2,595施設について老朽化に伴う光化による更新を進めてきた※。
- 残りの施設の更新を含め、施設の維持に努めているが、今後は組合員の高齢化や人口減少などにより、施設の運営や更新費用の確保が困難になるなど、施設の維持に課題が出るのが予想される。

※ 2020年3月現在

残りの施設を光化更新するには、
200億円程度が必要

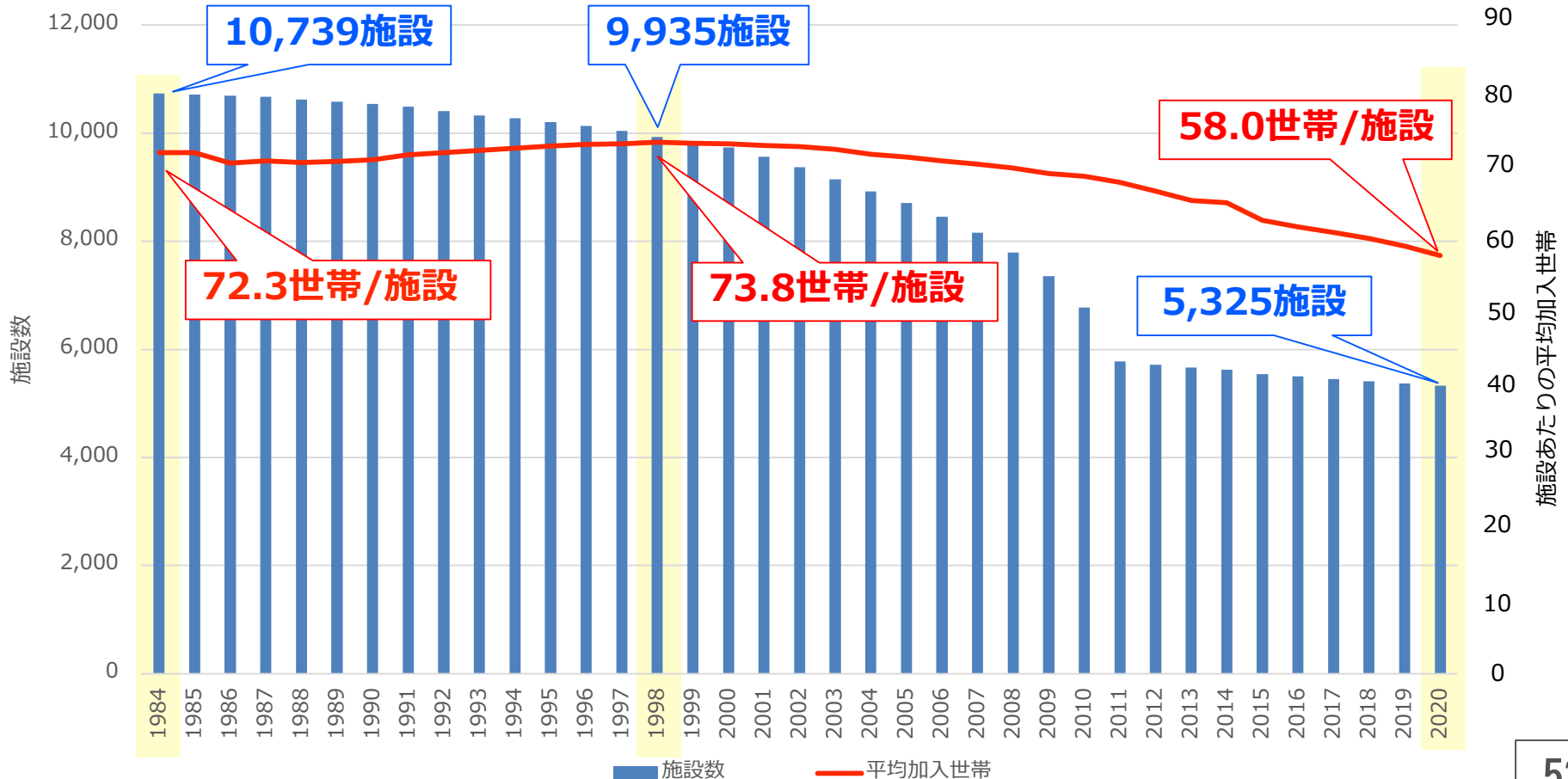
NHK共聴の施設概要 (光化更新前)



NHK共聴の施設数と加入世帯数

運用施設数: **5,325** 加入世帯数: **約32万世帯**

- ピーク時は1施設あたりの平均**73.8世帯**も、2020年度末では**58.0世帯**で年々減少
- 加入世帯数が一桁の施設もあり、
今後も**平均加入世帯数の減少が続く**と**世帯あたりの負担増加**が懸念される



放送ネットワークインフラの在り方について

二元体制への期待に応えるために、更なる効率化を進め、
持続可能性のある“あまねく”伝えるを実現する



最新の技術を活用して放送ネットワークの最適化を進める必要がある
(とくに過疎化が進む地域について)

下記の点を踏まえて
検討すべきではないか

- 世帯数の減少に伴い、インフラ維持に係るコストが増大
- 自治体ケーブルや地元視聴者が設置・管理している辺地共聴施設などのインフラも老朽化が進展
- 放送ネットワーク維持・管理の担い手確保の困難化(高コスト化の原因に)
- 代替可能性のあるインフラ(CATV、ブロードバンド、5G)等の普及

持続可能性ある二元体制の維持・強化に向け、
放送のネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい。

時代に合った効率的なインフラ利用の可能性

デジタル田園都市国家構想について

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく。

【参考】岸田総理 所信表明演説（抜粋）

（略）これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感が生まれています。今こそ、科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした、新しい社会を創り上げていくときです。

この変革は、地方から起こります。地方は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面し、新たな技術を活用するニーズがあります。例えば、自動走行による介護先への送迎サービスや、配達の自動化、リモート技術を活用した働き方、農業や観光産業でのデジタル技術の活用です。ピンチをチャンスに変え、我々が子供の頃夢見た、わくわくする未来社会を創るうてはありませんか。

（中略）第2の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。そのために、5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備を進めます。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組みます。

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議（第1回）資料

「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」の概要

- ◆ 総務省は「①条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「②5Gなど高度化サービスの普及展開」、「③鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「④光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するため、「ICTインフラ地域展開マスタープラン」を令和元年6月に策定。（令和2年7月に改定し、「同マスタープラン2.0」を策定。）
- ◆ 「マスタープラン2.0」策定後の進捗や新たな取組等を反映するとともに、先日、複数の携帯電話事業者から、今後10年間で5G基地局整備などに、それぞれ2兆円程度の設備投資を行う計画が示されたことを踏まえ、5G基地局の整備目標を現状に即したものに見直す必要があることから、マスタープランの改定を行い、「マスタープラン3.0」を策定する。
- ◆ 「マスタープラン3.0」を着実に実行することにより、5Gや光ファイバの全国展開を大幅に前倒しする。

マスタープラン2.0からの進捗

- ・4G用周波数の5G化にかかる制度整備（2020年8月）
- ・ローカル5G用の周波数の拡大（2020年12月）
- ・新幹線トンネルの対策完了（2020年12月）
- ・令和2年度二次補正「高度無線環境整備推進事業」による光ファイバ整備の推進（2020年7月～）

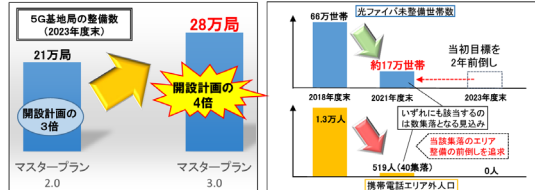
新たな取組・整備目標

1. 5G用周波数として1.7GHz帯（東名阪以外）を追加
2. 5G基地局設備等におけるインフラシェアリングを推進
3. ブロードバンドのユニバーサルサービス化等の検討
4. 5G基地局を2023年度末までに28万局以上整備
5. 光ファイバ未整備世帯数を2021年度末までに約17万世帯に減少
6. 光ファイバ、携帯電話ともに利用できない地域の早期解消をめざす

新幹線トンネルの対策完了



5G基地局・光ファイバの早期全国展開、BB未整備地域の解消



総務省ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて（案）

資料2

地方は少子高齢化や過疎化などの様々な課題に直面し、デジタル技術を活用するニーズがある。地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく。

<地方が抱える課題>

- 少子高齢化
- 人口減少・過疎化
- 人手不足・しごと不足
- 医療や交通、教育への不安
- 多発する災害

<これまでの取組>

- 地域にある既存の資源・人材を発掘、活用した地方創生、地域の活性化
- 全国的な情報通信インフラの整備 等

<これから目指す方向性>

- 都市と地方とが物理的な距離を乗り越えてつながることを通じ、都市の資源・情報などを地方でも活用するとともに、地方の豊かさ・ゆとりを都市でも実感できる社会の実現を図る。
- 日本全国どこに住んでいても、多様な働き方や質の高い生活が実現できるよう、地方からデジタルの実装を進めることにより、都市と地方との差を縮め、地方の活性化を加速させる。
- デジタル技術を活用して様々な課題の解決を図り、全ての方がデジタル化のメリットを受けることのできる環境の整備に向けた取り組みを進める。

<構想の実現に向けた今後の論点>

- ①地方の課題を解決するためのデジタル実装
 - ・仕事の確保、産業の創出、交通・物流の確保、医療・福祉・教育の充実など、様々な面におけるセキュアなデジタルの実装による地方の課題解決
- ②デジタル人材の育成・確保
 - ・地方からデジタルの実装を進めるため、地方公共団体や地域におけるデジタル人材の育成・確保
- ③地方を支えるデジタル基盤の整備
 - ・地方におけるデジタルの実装に必要な、情報通信インフラの整備や行政のデジタル化の基盤整備
 - ・災害に強い防災情報基盤の整備
- ④誰一人取り残さない社会の実現
 - ・デジタル活用不安のある高齢者や被災者等へのデジタル活用支援

【参考】岸田総理 所信表明演説（抜粋）

（略）第2の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。そのために、5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備を進めます。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組みます。

総務省 デジタル田園都市国家構想推進本部（第1回）資料

さまざまな可能性を追求し、
○ 二元体制による放送のあまねく全国への普及
○ 情報空間全体の中での二元体制の役割の発揮
を目指していきたい

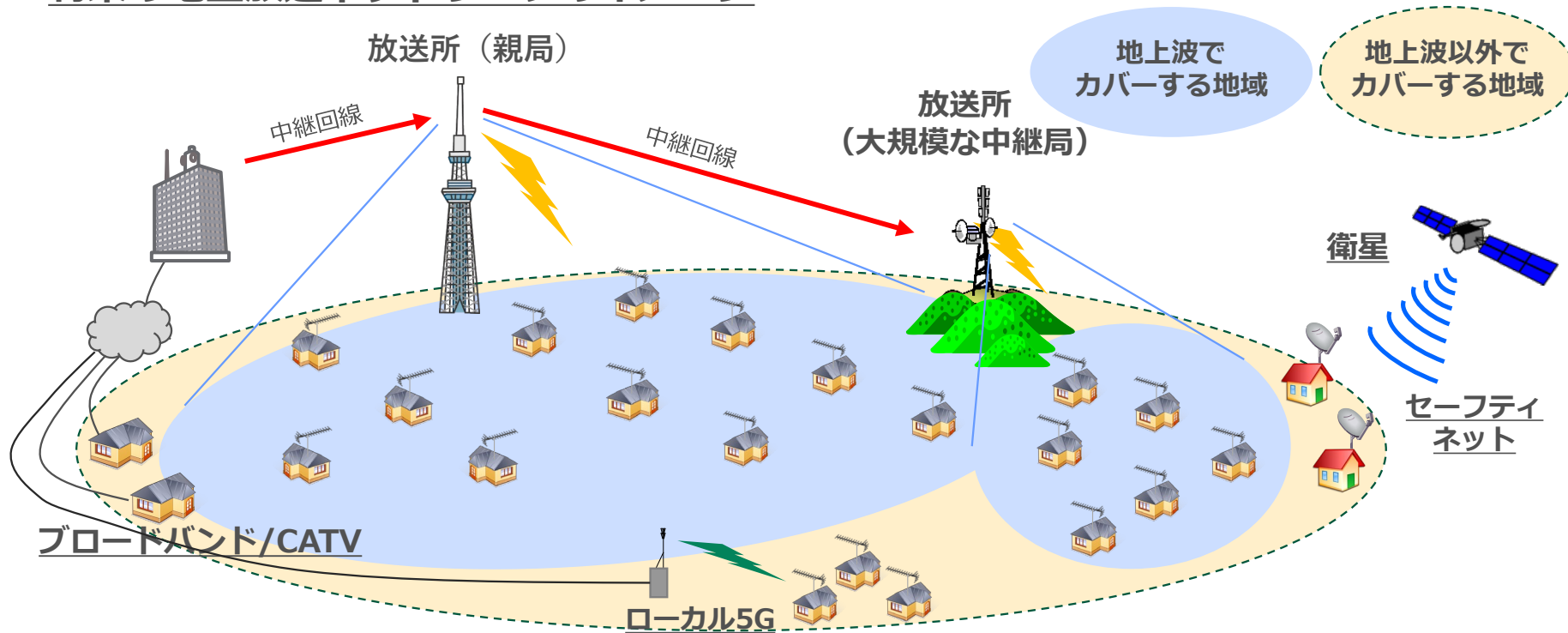
今後の地上テレビジョン放送のネットワークイメージ

これまで ⇒ 地上波を基本に構成

これから ⇒ **地上波を含む多様な伝送手段**を活用

- (例) ・親局・大規模中継局の対象エリア(全世帯の94%程度)は地上波でカバー
・残りのエリア(最大で6%)は、ブロードバンド/CATV、ローカル5G、衛星などでカバー

将来の地上放送ネットワークのイメージ



今後のブロードバンド網整備の進展を注視しながら、
ブロードバンドを放送の一部として活用する可能性について検討すべきではないか

放送ネットワークインフラの一部をブロードバンドで代替する場合の課題

○ あまねくの実現

- 光ファイバー未整備地域への対応
ICTインフラ地域展開マスタープランより
17万世帯
- ブロードバンド等で代替となる世帯への対策
BB加入・工事費、対応受信器配付 等
- 視聴者のコスト負担
ブロードバンド契約
数千円/月

関係者の適切な負担について
調整が必要

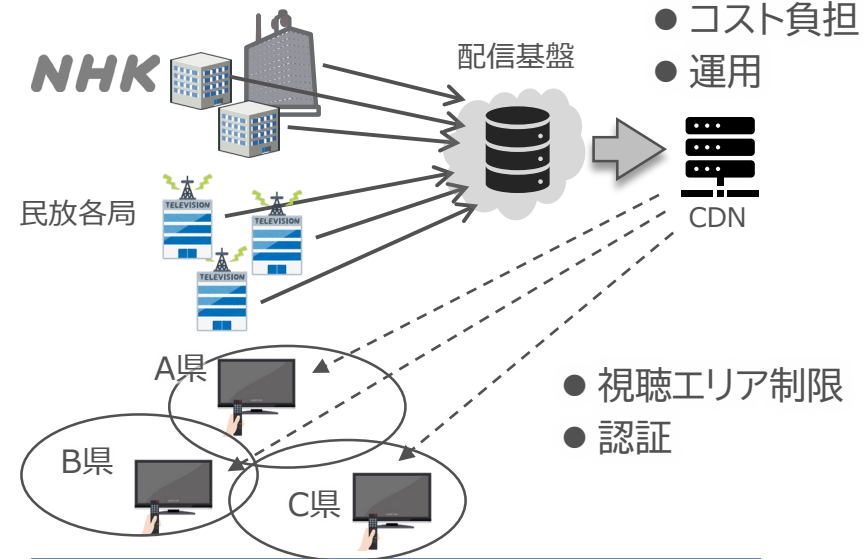
○ 遅延

NHKプラスの遅延時間
約30秒

- フタかぶせ
- 配信基盤
- CDN
など

一定の遅延は不可避だが、
最新技術により短縮が可能

○ 代替地域向け配信基盤



代替地域向け配信基盤の
整備が必要

○ 権利にかかわる課題

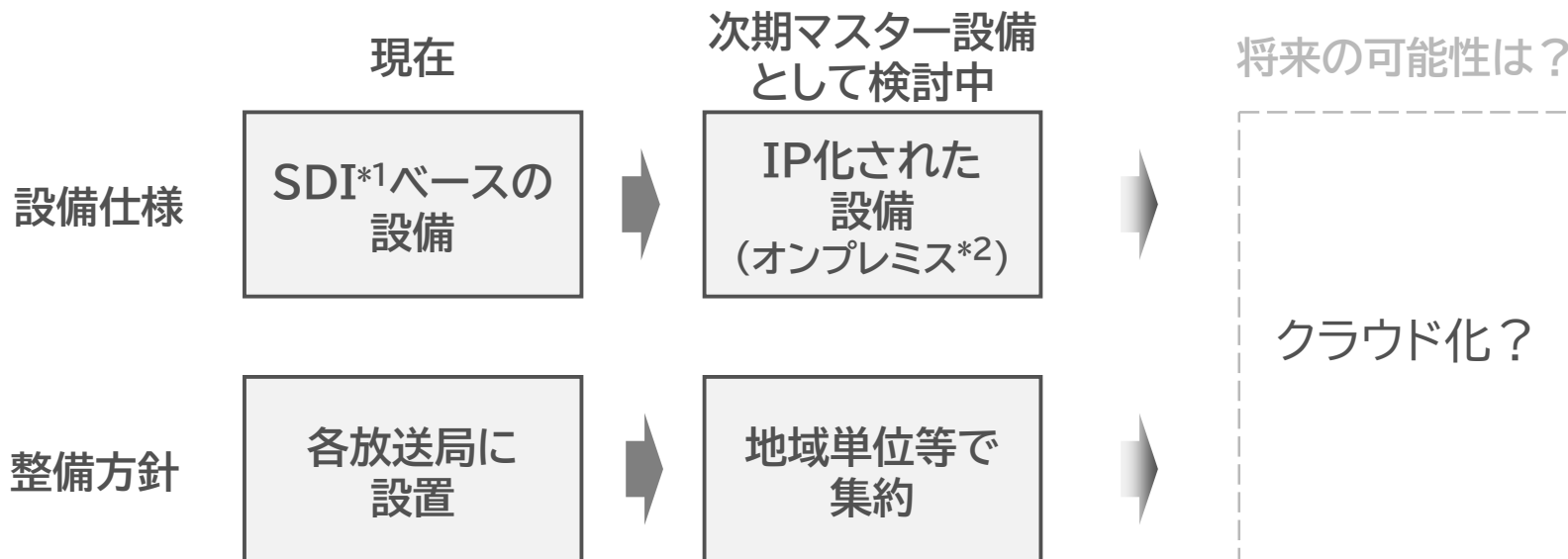
いわゆる「フタかぶせ」を避け、
放送と同内容のものを届けるためには、
放送の一部として権利が確保できるか
どうかポイントに

法改正も視野に入れた
社会的な合意形成が必要

設備のコンパクト化の可能性: マスター設備整備の考え方

次期マスター設備の整備に向けた検討

- IP化・ソフトウェア化
機器間接続のIP化、一部機能のクラウド化を検討
- 集約
設備のIP化、小型化、省電力化による集約を検討



*1: SDI信号 放送局で一般的に用いられる映像・音声などの信号を伝送するデジタル信号

*2: オンプレミス 設備を自社内で構築・運用する

マスター設備についても新しい技術や集約化によって効率化を図る

放送ネットワークインフラの将来像について(まとめ)

社会への貢献

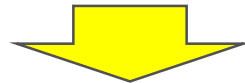
地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献

業務体制を根本的に見直して、より効率的で持続可能な組織へ

- スリムで強靱な組織を目指した構造改革
- 設備管理・運用のコンパクト化

変化する環境への対応

- 代替可能性のあるインフラ等の普及
- 既存のインフラのコスト効率の低下、維持の困難化



持続可能性ある二元体制の維持・強化に向け、
放送のネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい

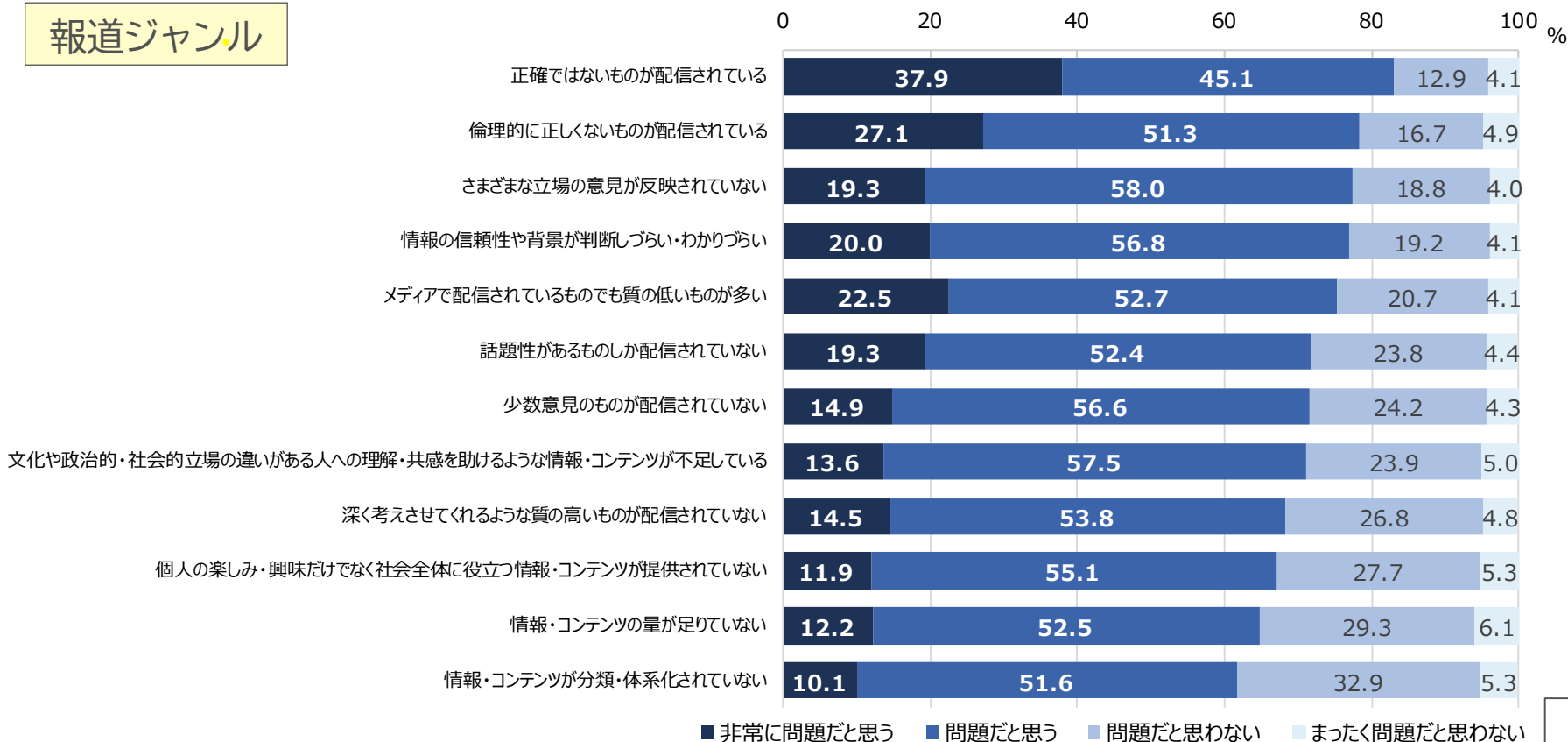
**【論点3】放送コンテンツの
インターネット配信の在り方について**

情報空間の歪みの程度の認識(報道ジャンル)

- 報道ジャンルで質や信頼性に関して最も問題だと思われるのは、「正確ではないものが配信されている」こと。”非常に問題だと思っている”人の割合も4割弱に上る。

(設問) 世の中にある報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツの質や信頼性に関して、あなたの考えにあてはまるものをお知らせください。

報道ジャンル

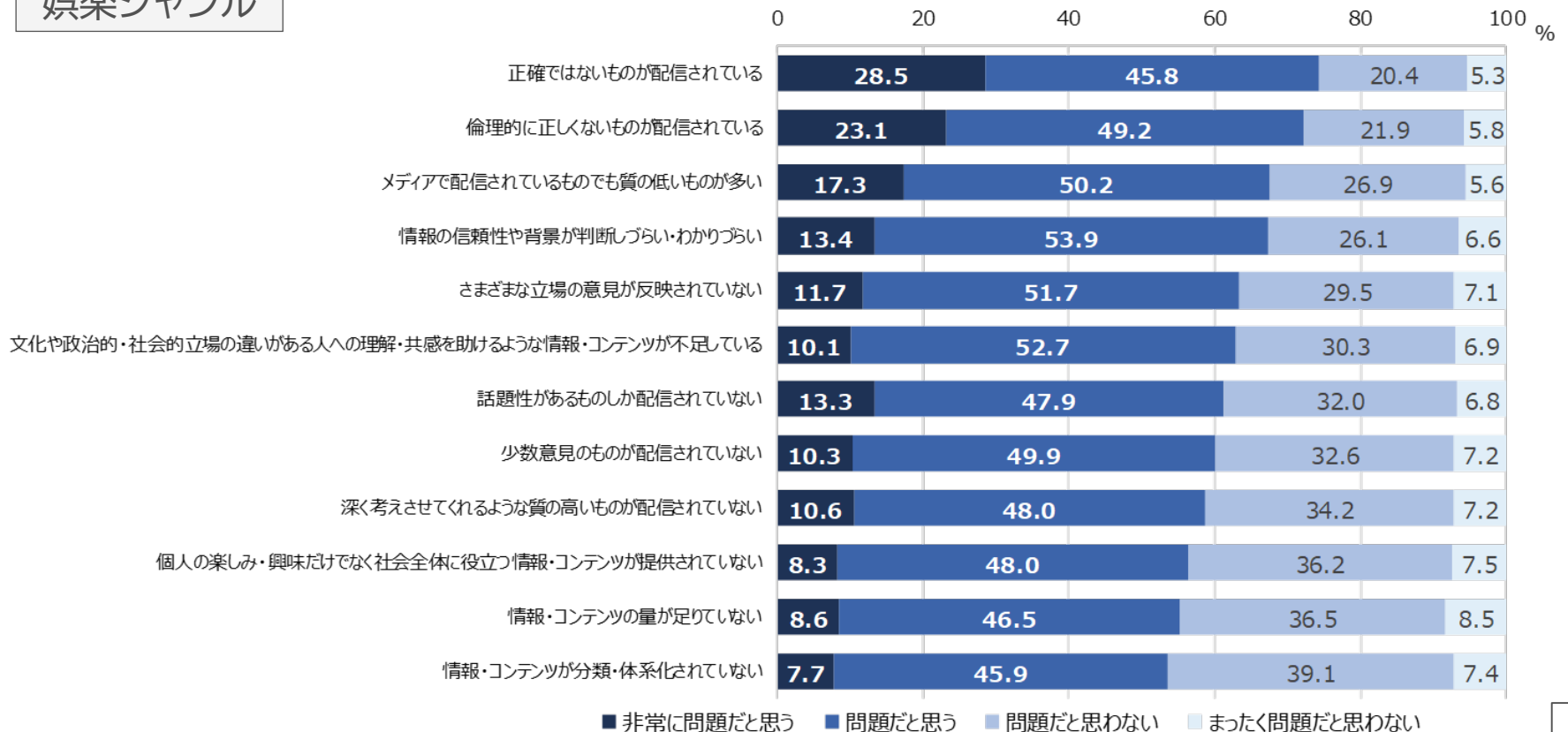


情報空間の歪みの程度の認識(娯楽ジャンル)

- 娯楽ジャンルで質や信頼性に関して最も問題だと思われるのは、「正確ではないものが配信されている」こと。

(設問) 世の中にある娯楽ジャンルの情報・コンテンツの質や信頼性に関して、あなたの考えにあてはまるものをお知らせください。

娯楽ジャンル



情報空間における課題とインターネットでの取り組み

- ◆2021年3月に行ったNHK調査では、「報道」のみならず「教育」「教養」「娯楽」のいずれのジャンルにおいても、世の中の情報・コンテンツの質や信頼性に関して、「正確ではないものが配信されている」ことが問題だと考える人の割合は、7割を超えた。また、得られる情報・コンテンツが「知らないうちに偏っていたり、歪められていることがある」ことが問題だと考える人の割合も、「報道」「教育」「教養」「娯楽」のいずれのジャンルにおいても7割を超えた。
- ◆デジタル時代においても、NHKや民放は、主にインターネットを利用している人からも情報源として活用され、評価されている。また、これまで放送が果たしてきた「課題設定機能」や「世論認知機能」が評価されている。
- ◆ネットでは、デジタル技術により利便性が高まる一方、フェイクニュース、フィルターバブル等のインターネットの負の側面も出てきている。そうした中、視聴者は、インターネット等の広がる情報空間に対して課題認識を持っており、NHKの取り組みを期待している。
- ◆こうした中で、NHKがこれまで放送で果たしてきた「公共放送の役割」を、インターネット上の空間でも果たすことができるのか、「社会実証」を行い検証したいと考えている。

NHKプラスのサービス概要とネット配信社会実証

47

- ◆ NHKプラスはインターネットでNHKの地上波放送番組（総合テレビ・教育テレビの放送番組）を視聴できる動画配信サービス。
- ◆ NHKプラスは利用者に対価を求めることなく実施されるが、受信契約を確認できない者に対しては、同時配信の画面上に受信契約を確認するための情報提供を求めるメッセージを表示し、見逃し番組配信を利用不可とすることとしている。
- ◆ 2021年9月末時点で、NHKプラスのID登録完了数は約175万件となっている。

放送同時配信



どこでもNHKの番組を楽しめる
総合テレビやEテレの番組を放送
と同時に視聴できます。

追いかけて再生

放送中に、番組の冒頭や途中に
戻って視聴できます。

※画面はイメージです

※同時配信は、原則5：00-24：00の提供。

見逃し番組配信



いつでもNHKの番組を楽しめる
総合テレビやEテレの番組を放送
終了後から7日間視聴できます。

プレイリスト

ジャンルやテーマ別に見逃し番組を
並べ、番組を見つけやすくなりました。

※画面はイメージです

(NHKプラス リーフレットより作成)

ネット配信社会実証

- NHKが提供する同時配信サービス・見逃し配信サービス（NHKプラス）については、**現在、受信契約者のみが視聴可能（テレビを保有していないネットのみの利用者は視聴不可）**。
 - 令和3年8月27日、NHKに対し、放送番組等のインターネット配信の意義やサービスニーズを検証するため、**テレビを保有していない者を対象として、放送番組等の配信を行う社会実証の実施について要請**。
 - 社会実証の詳細は、現在、NHKにおいて検討中であり、**令和4年4月以降に開始予定**。

社会実証

● NHKインターネット活用業務実施基準 変更案 【総務大臣認可申請中】

1 社会実証の目的

放送と通信の融合が進み、多様な選択肢が生まれ視聴スタイルが急速に変化する中、協会のインターネット活用業務が果たしうる社会的役割を検証するため、主としてテレビを日常的に利用していない者(テレビ受信機を設置していない者を含む)、利用が少ない者に対してインターネットを通じて放送番組等を提供し、協会のインターネット活用業務によるサービスがどのように受容され、またその提供主体である協会の目的・意義がどのように評価されるかを多面的・多角的に検証する。

2 社会実証に係る提供の内容・実施方法

社会実証に係る放送番組等の提供は、次のとおり実施するものとする。

(1) 提供の内容

協会の放送番組および当該放送番組に係る理解増進情報を組み合わせたサービスを検証内容に沿った範囲で設定し、あらかじめ選定した対象者に対し、期間を限って提供する。提供は複数回にわたって実施することがあり、サービスの内容、対象者および期間は検証内容に即して提供のつど定める。提供にあたり対価は求めない。

(2) 提供の期間

1回の提供にあたり1週間から最大3か月程度とする。

(3) 提供の対象者

1回の提供にあたり最大3000人程度とし、検証内容に適した属性の者を選定する(テレビ受信機を設置していない者を含む)。

(4) 検証項目

- ・提供するサービスの受容のされ方
- ・サービスの提供を通じた、情報の多様性、多元性への貢献など公共放送の目的・意義の認知・評価のされ方
- ・その他

(5) 費用

第17条第1項から第3項の規定に従う。

3 公表

(1) 社会実証に係る提供の内容および期間等の概要は、当該年度の実施計画に記載する。

(2) 社会実証に係る提供の日時(期間)、対象人数等のより具体的な内容については、提供ごとに事前に協会のウェブサイトに掲載して公表する。

(3) 社会実証の結果は、協会のウェブサイトに掲載して公表する。

社会実証で目指すこと

情報空間におけるNHKの意義、存在価値の確認

NHKは公共放送として、「表現の自由のもと、正確で公平・公正な情報や豊かで良質な番組を幅広く提供し、健全な民主主義と文化の向上に寄与する」ことを掲げ、業務にあたってきた。

しかし、インターネットやスマートフォンの普及などで、NHKを取り巻くメディア環境や視聴者行動が大きく変化しており、情報空間においてのNHKが果たす意義や存在価値を確認する必要が出てきている。

このため、今回の社会実証で、NHKが情報空間に提供するサービスについて、テレビ未所有者などの利用の可能性や、サービスの意義を確認し、結果を踏まえて、NHKの新たなあり方につなげることを目指す。

社会実証のポイント

- 多元性、多様性、地域性、フェイクニュース対策等への貢献を確認
- 報道、教育、教養、娯楽の各分野での意義も確認
- 社会実証の状況を提示して、一定規模の世論調査も実施

【論点4】デジタル時代における 放送制度の在り方について

放送制度の在り方

- ◆これまで、受信料を財源とするNHKと、広告料等を財源とする民間放送事業者が切磋琢磨する「二元体制」により、質の高いコンテンツを制作し、放送によりあまねく全国へ届けてきた。「NHK経営計画2021-2023年度」において、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指し、「コンテンツ」へ重点投資を行うことを表明した。
- ◆デジタル技術により利便性が高まる一方、多くの人々がインターネット等の広がる情報空間に対して課題意識を持つこのデジタル時代においても、NHKは二元体制の意義を将来にわたって堅持し、放送だけでなくインターネットも活用しながら情報空間全体の中で必要とされる役割を、あまねく日本全国において引き続き果たしていくことが必要だと考える。
- ◆本検討会において、こうしたことが実現できる放送制度の在り方の検討をお願いしたい。

まとめ
【論点1～4について】

NHK

まとめ

■【論点1】デジタル時代における放送の意義・役割について

◆視聴者・国民の二元体制・放送の公共的役割への期待
⇒インターネット時代にあっても、信頼される情報源、質の高いコンテンツを堅持する必要

・NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中(構造改革の徹底)
・受信料の値下げを公約
=スリムで強靱な「新しいNHK」へ

■【論点2】放送ネットワークインフラの将来像について

・地域の情報発信強化等への貢献
・業務体制の見直し、より効率的で持続可能な組織へ
・変化する環境への対応

持続可能性のある二元体制の維持・強化に向け、放送ネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい

■【論点3】放送コンテンツのインターネット配信の在り方について

・主にインターネットを利用している層も放送を活用、評価
・視聴者は広がる情報空間に対して課題意識を持ち、NHKの取り組みを期待

NHKがこれまで放送で果たしてきた「公共放送の役割」をネット上でも果たせるのか「社会実証」を行い検証

■【論点4】デジタル時代における放送制度の在り方について

二元体制の意義を将来にわたって堅持し、放送だけでなくインターネットも活用しながら情報空間全体の中で必要とされる役割を、あまねく日本全国において引き続き果たしていくことが必要

本検討会において、こうしたことが実現できる放送制度の在り方の検討をお願いしたい